

***Yurtec***

**統合報告書 2023**

## 企業理念

# ユアテックは お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、 社会の発展に貢献します。

毎日の生活や社会を形づくっているエネルギー、環境、情報。  
その広大で多彩なフィールドが、総合設備エンジニアリング企業、  
ユアテックのステージです。  
最先端の技術と、人にやさしい視点を持って積み上げてきた信頼という実績。  
ユアテックがみつめているのは、便利で豊かな生活、快適、安全な都市環境、  
そして、高度で多様な情報社会です。  
確かな技術と人にやさしいまなざしが、快適な生活と社会を、  
しっかりと未来へつなぎます。

## コーポレート ステートメント

### 「安全」「品質」「信頼」の追求

ユアテックは送電・配電等の電力設備をはじめ、オフィスビルや工場、病院等の  
電気・空調管設備、情報通信設備の建設・維持のほか、土木建築工事も担っており、  
安心・安全で快適な社会環境と事業環境づくりが使命であると考えます。

変化の時代にも揺らぐことのない不変の価値の追求。それこそが、私たちがこ  
れまで培ってきた揺るぎない信念です。

私たちは、これからも当社にとって不変の価値である「安全」「品質」「信頼」の確  
保・向上に努め、お客さまと地域の日常を支え続けてまいります。

#### 安全

私たちは  
安全最優先に  
行動します

#### 品質

私たちは  
施工(業務)の品質を  
常に高めていきます

#### 信頼

私たちは社会とお客さまから  
信頼され、選ばれ続ける  
企業を目指します

## Contents

### Introduction

ユアテックのあゆみ	03
At a glance (ひとめで分かるユアテック)	05
ユアテックを支える6つの資本	07
ユアテックの存在意義	09
ユアテックの成長機会	11

### 価値創造ストーリー

トップメッセージ	13
ユアテックの価値創造モデル	19
中期経営計画の概要	21
マテリアリティ	25
外部環境と各資本の関係	27
経営企画部・人事労務部・ 人財戦略プロジェクト・総務部・経理部	29
営業本部	30
エンジニアリング本部	31
電力インフラ本部	33
再生可能エネルギー事業本部	35
技術開発の取り組み	37

### サステナビリティへの取り組み

サステナビリティ推進体制	39
環境への取り組み	40
TCFD提言に基づく情報開示	41
安全への取り組み	45
人財確保と育成	47
健康経営への取り組み	49
DX推進による業務効率化	50
社会貢献活動	51

### コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス	53
リスクマネジメント/企業倫理・法令遵守	57
社外取締役メッセージ	59
取締役会長メッセージ	61
取締役一覧/スキル・マトリックス	63
執行役員一覧	65

### データセクション

財務・非財務ハイライト	67
経営成績および財務分析の報告	69
11年間財務・非財務サマリー(連結)	71
会社概要	73
会社情報	74

#### 編集方針

今回の統合報告書の制作に向けて、以下の編集方針と編集のポイントを意識しながら、報告書で伝えるべき内容を導きます。ページ構成要素、それら構成の裏付けなどを整理し、統合報告書として展開していきます。

#### 1. 編集方針

- ・価値創造の仕組み(全体像)がストーリーとして伝わるようにする
- ・報告書の訴求ポイントを絞り込み、伝えたいことを明確にする

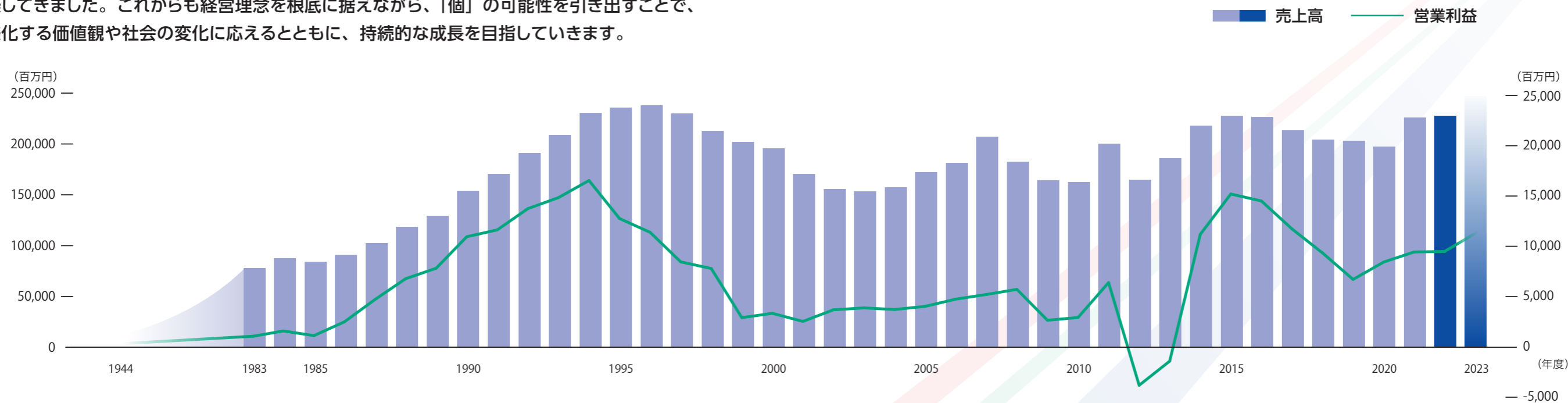
#### 2. 編集のポイント

- 報告書に網羅したい内容
- ・目指す姿(経済的価値/社会的価値)や変化の方向性を具体的に示す
- ・バリュードライバー(財務/非財務)を特定する
- ・長期的な価値創造を後押しするガバナンス体制(機能)が構築されていることを示す

# Introduction

## ユアテックのあゆみ

創業以来約 80 年の間、時代のニーズにあわせながら事業領域を拡大し、現在の事業体制を構築してきました。これからも経営理念を根底に据えながら、「個」の可能性を引き出すことで、多様化する価値観や社会の変化に応えるとともに、持続的な成長を目指していきます。



1944年10月



「東北電気工事株式会社」設立

1977年12月



東京証券取引所市場第二部上場

1983年9月

東京証券取引所市場第一部上場

1991年4月



社名を「株式会社ユアテック」に変更

1992年6月



本社を仙台駅東口（現在地）に移転

1995年9月



ベトナム国へ進出  
ベトナム事務所を設置  
(現：ホーチミン事務所)

1997年3月



総合研修センター  
(現：人財育成センター) を宮城県富谷市に移転

2006年3月



「仙台スタジアム」の施設命名権を取得し、「ユアテックスタジアム仙台」と命名

2011年3月



安全啓発センター竣工



東日本大震災発生  
非常災害対策本部を設置し、全社を挙げて復旧にあたる

2015年3月

安全啓発センター竣工

2021年6月



ベトナム国の「SIGMA ENGINEERING JSC (シグマ社)」を完全子会社化

2022年4月

東京証券取引所プライム市場に上場

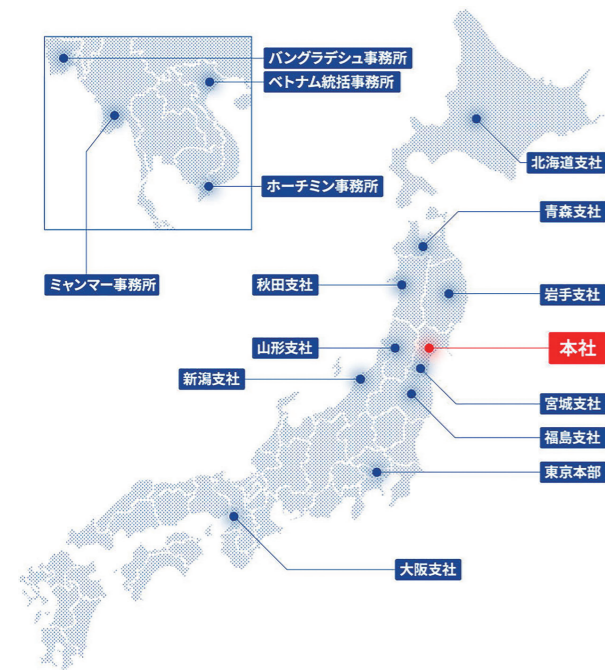
2023年7月

再生可能エネルギー事業本部を設置

# Introduction

At a glance (ひとめで分かるユアテック)

## ■ 広大で多彩なフィールドがユアテックのステージ



**国内**

**81** 事業所

---

**海外**

**3** か国に事業所を展開

— アフリカ地域・東南アジアなど —

**▶30** か国での施工実績 (ODA\*含む)

## ■ 数字でみるユアテック

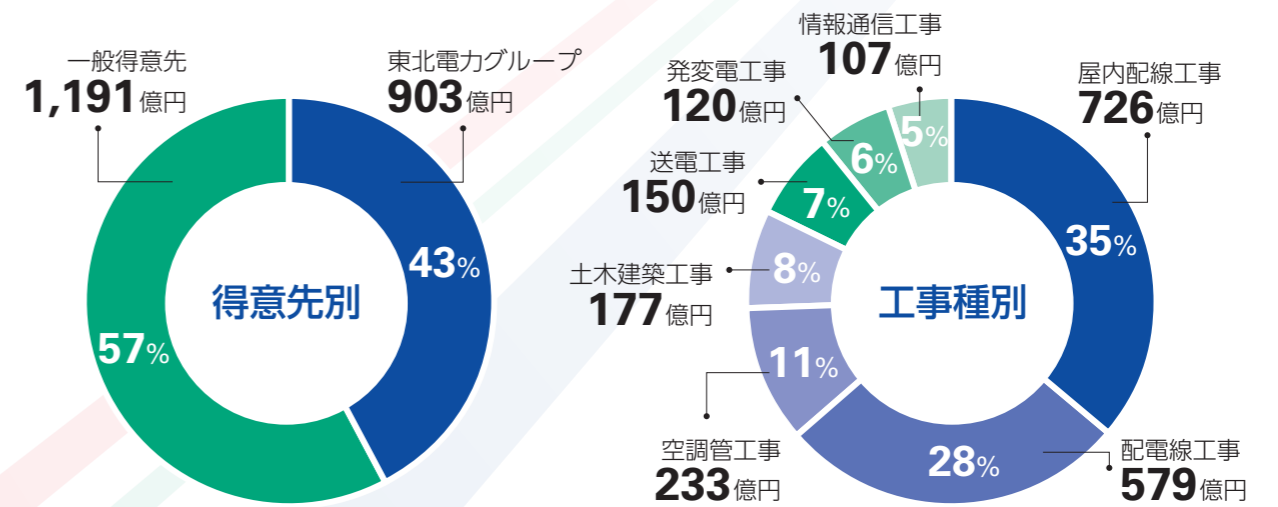
<p>設立年</p> <p><b>1944</b>年</p>	<p>連結従業員数</p> <p><b>5,589</b>名</p> <p>2023年3月31日現在</p>	<p>連結子会社数</p> <p><b>16</b>社 うち海外<b>2</b>社</p> <p>2023年3月31日現在</p>	<p>資本金</p> <p><b>78億390</b>万円</p> <p>2023年3月31日現在</p>
<p>連結売上高</p> <p><b>2,273</b>億円</p> <p>2022年度</p>	<p>株価</p> <p><b>829</b>円</p> <p>2023年3月31日現在</p>	<p>時価総額</p> <p>約<b>598</b>億円</p> <p>2023年3月31日現在</p>	<p>配当利回り</p> <p><b>3.38</b>%</p> <p>2023年3月31日現在</p>

\*ODA=政府開発支援 (Official Development Assistance) の略称。先進国の政府や政府機関が、開発途上国の社会・経済開発のために行う援助のこと。

## ■ 売上高の構成

屋内配線、配電線、空調管工事が約7割を占める主力事業

2023年3月期 個別売上高2,094億円の内訳



## ■ 売上高の構成

	エンジニアリング本部	電力インフラ本部	再生可能エネルギー事業本部	海外事業部
担当する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>屋内配線</li> <li>空調管</li> <li>情報通信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>配電</li> <li>送電</li> <li>発電</li> <li>土木建築</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外</li> </ul>
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>屋内配線:</b> 照明設備、受変電設備、自家発電設備、防災・監視等各種設備、電気計装工事</li> <li><b>空調管:</b> 熱源設備、空気調和設備、給排水衛生設備、消防設備</li> <li><b>リニューアル工事</b></li> <li><b>情報通信:</b> 光通信ネットワーク工事、ケーブルテレビ工事、モバイル通信工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>電力設備:</b> 配電線工事、送電線工事、発電所・変電所工事</li> <li><b>土木・建築:</b> 無電柱化工事、変電所新設工事、浚渫工事、流量調査、造成・基礎工事、土木工事</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>再生可能エネルギー:</b> 太陽光発電システム、風力発電システム</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>海外:</b> 屋内配線、空調管、再生可能エネルギー関連、日本国政府によるODA(送配電網整備工事など)</li> </ul>
力点	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報通信工事の拡大</li> <li>省エネ・ZEB*市場の拡大</li> <li>▶ P31</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>基幹送電網整備工事の拡大</li> <li>▶ P33</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー関連工事の拡大</li> <li>▶ P35</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>海外市場の拡大</li> <li>▶ P30</li> </ul>

\*ZEB=ネット・ゼロ・エネルギー・ビル (Net Zero Energy Building) の略称で「ゼブ」と呼ぶ。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることを目的とした建物のこと。

# Introduction

## ユアテックを支える6つの資本

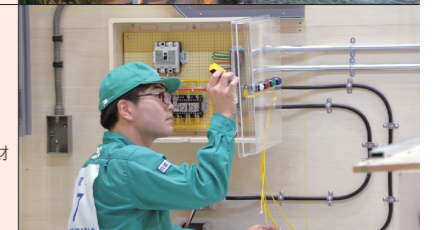
当社は東北・新潟を中心に、地域のインフラ整備を行いながら、総合設備エンジニアリング企業として事業を行っております。ここでは当社の事業を支える6つの資本とその強みを述べます。

### 経営資本

経営資本	
<b>知的資本</b> 産業財産権：44件 研究開発費：152百万円	ユアテックブランドである「安全」「品質」「信頼」の確保・向上に努め、多くの施工実績と高い技術力を有しています。当社は、44件の産業財産権を持ち、安全確保と品質向上、作業効率向上、業務負担軽減を推進する技術開発に取り組んでいます。また、東日本大震災のインフラ復旧対応ノウハウも自然災害発生時に活かしてまいります。
<b>事業資本</b> 国内事業所数：81か所（2023年3月末現在） 連結子会社：16社（うち海外2社） 総合エンジニアリング企業としてのシェア：東北・新潟エリア1位	東北電力グループの総合設備エンジニアリング企業として、東北・新潟エリアを中心とした強固な事業基盤ネットワークを有しており、地元エリアである東北と新潟を中心に、国内81か所、海外3か国の拠点にて事業活動を展開しております。また、海外ではベトナム国で20年以上の実績があります。「安全」「品質」「信頼」を追求しながら、お客さまからの信頼を引き続き獲得してまいります。
<b>関係資本</b> 協力会社：約450社 取引企業：約79,000社	東北電力グループの一員であり、約450社の協力会社と連携しながら、業務を遂行しております。取引企業は約79,000社にのぼり、東北電力・東北電力ネットワークをはじめ、ゼネコン、官公庁や一般企業を主な得意先としています。
<b>環境資本</b> 環境経営に関する中長期目標 2050年度カーボンニュートラルへの挑戦 TCFD提言への賛同	東北エリアは、国が高い導入目標を掲げる洋上風力の「適地」とともに、これまで地元企業として培ってきた「地の利」があります。省エネ・ZEBなどの工事を通じ、低炭素化社会の実現に貢献し、2030年度までに2013年度比でCO <sub>2</sub> 排出量の半減、2050年度までにカーボンニュートラルへ積極的に挑戦してまいります。
<b>人的資本</b> 従業員数（連結）：5,589名（2023年3月末現在） 総合設備工事会社工事有資格者数：2,082名（東北エリア第1位）	当社の高い信頼性を支える基盤は技術力と人財と考えており、安全啓発センターにて安全文化の定着、人財育成センターにて技術承継を行っております。また、さらなる事業拡大に向け、定期採用にて毎年160名程度の採用を目指します。同時に、技術系要員は、現中期経営計画の最終年度である2025年度時点において、2021年度と比較して全体で160名程度の増員を目指してまいります。
<b>財務資本</b> 純資産額：1,344億円（2023年3月末現在） 連結売上高：2,273億円（2022年度） 投資枠：300億円（2024年度まで） 連結配当性向：30%目安	強固な財務基盤のもと、2024年度までの成長戦略に基づく投資枠として300億円を設定しております。また、連結配当性向30%を目安にするとともに、安定した配当の実施のため、1株当たりの年間配当金24円を下回らない配当方針を掲げております。

### 強み

- 新しい技術・製品の創出**  
 ・屋内配線、空調管、情報通信工事など多岐にわたる領域を手掛ける総合設備エンジニアリング企業（多様な事業ポートフォリオと企業体力）  
 ・「安全確保」「施工技術」「経済性」「新市場向け」の4カテゴリでの建設的な研究開発体制
- 自然災害時のインフラ復旧対応ノウハウ**  
 東日本大震災をはじめ、自然災害の発生でライフラインが寸断された事態において、総力を挙げて一刻も早い電力設備の復旧作業に努めてきた歴史
- 東北・新潟エリアに確固たる事業基盤**  
 地域に張り巡らされた事業所体制（国内81拠点）や多岐にわたる領域をワンストップで請け負うことができる総合力、長年にわたって積み上げてきたお客さまとの信頼関係、Win-Winを実現する協力会社（約450社）との関係
- 海外での事業基盤**  
 20年以上の実績を有するベトナム国における高いプレゼンスとシグマ社（同国大手設備工事会社）との強固な連携
- 施工実績を拠り所にした信頼できる技術**  
 東北・新潟地域に根ざす企業としての地元案件の圧倒的な実績とそのノウハウを蓄積し、競争力に転換する仕組み（施工管理を通じてこれまでに得た様々な情報を整理、蓄積し、それを深掘りすることで、技術提案力のさらなる向上や新たな工事業務への活用につなげる）
- 施工部隊機動力**  
 国内81か所、海外3か国に事業所展開するネットワークで、お客さまや時代のニーズに適應する設備工事を提供
- 東北電力グループとの安定的な取引基盤**  
 東北電力・東北電力ネットワーク発注工事において高経年化対策工事や基幹送電網工事などの底堅い受注パイプおよび業界内における信頼力
- 協力会社との一体感ある業務遂行力**  
 当社とともに電力設備の施工などを通じて培ってきたノウハウ、地域に根差した施工力ネットワーク
- 再生可能エネルギー関連工事に20年以上の実績**  
 営業本部・再生可能エネルギー事業本部連携による営業力、施工ノウハウ
- カーボンニュートラルに貢献する技術力**  
 ZEBのコンサルティング・設計等の業務支援を行う「ZEBプランナー」への登録など、CO<sub>2</sub>削減に向けた技術提案力
- 信頼される技術基盤**  
 屋内配線、空調管、情報通信工事など多岐にわたる領域を手掛ける技術人財
- 人財育成に係る施設、育成システムが充実**  
 「人財育成センター」における定期的な研修を通じて、経営環境に機敏に対応しながら課題を解決できる自律型人財を育成する仕組み
- 安定した財務基盤**  
 自己資本比率60.7%の健全な財務体質
- 成長戦略に基づく投資枠300億円**  
 ・M&Aを含む成長戦略に基づく積極的な投資による既存事業の強化  
 ・新たな領域の開拓やDXの推進による収益の拡大  
 ・成長を支える人財の育成



# Introduction

ユアテックの存在意義

**みなさまの生活を支え、豊かなものとする  
『総合設備エンジニアリング企業』です。**



私たちが、**Yurtec**

# Introduction

## ユアテックの成長機会

当社の事業環境は、主な市場である東北地方の人口減少、円安、資材・人件費の高騰といったリスクが潜在するものの、国が推進する再生可能エネルギー、基幹送電網の増強、移動通信システム(5Gの拡充・6Gの導入)の充実に向けた施策と当社事業との親和性が高い。また、カーボンニュートラル(省エネ・ZEB市場の拡大)に向け、当社のリニューアル工事の需要は高まることが見込まれ、20年以上にわたる海外での事業もさらなる拡大が見込める。

# ユアテックの 5つの拡大と成長

## 再生可能エネルギー 関連工事の拡大

2025年度売上高計画

**146**億円

大型風力発電所の建設計画<sup>※2</sup>で洋上風力発電量の  
目標を2030年までに約1,000万kW、  
うち407～533万kWを東北地方で  
実現する計画

関連情報：P33～36

## 情報通信工事 の拡大

2025年度売上高計画

**150**億円

2023年度末までに約21万局以上の5G基地局を  
整備する計画<sup>※3</sup>

関連情報：P17

## 海外市場の拡大

2025年度売上高計画

**240**億円

東南アジア・アフリカの経済成長を背景に  
ベトナム国をメインとした東南アジア、  
アフリカでの事業を強化・拡大

関連情報：P16、P30

## 基幹送電網 整備工事の拡大

当該整備計画の想定売上高(累計)

**約 100**億円

全国で投資額の概算総額として  
約6.0～7.0兆円の送電線網の増強を計画<sup>※1</sup>

関連情報：P33～34

## 省エネ・ZEB市場 の拡大

2025年度売上高計画

**417**億円

国は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体として  
ゼロにするカーボンニュートラルの実現を  
目指すことを宣言

関連情報：P30～32

※1 経済産業省 資源エネルギー庁「電力ネットワークの次世代化」  
※2 経済産業省資源エネルギー庁「洋上風力産業ビジョン」  
※3 総務省「Beyond 5G推進戦略」

安心、安全で快適な暮らしを支える社会インフラの提供により「社会的価値」と「経済的価値」の両立、創造を実現していきます

取締役社長 社長執行役員  
太田 良治

### 今回初めて統合報告書を作成し、公表するに至った経緯や狙いなどについてお聞かせください

当社はこれまで、決算情報などを中心に開示を行ってきましたが、財務情報のみならず非財務情報を含めた形で開示内容を充実させることで、当社をより深くご理解いただくため、今回、統合報告書を発行するに至りました。発行にあたり当社グループの全体像をご理解いただくとともに、特長や経営戦略の方向性、成長機会やリスクなどの非財務情報を充実させることで、私どもが目指す中長期的な価値創造のストーリーを分かりやすくお伝えできるよう努めました。私自身、特に重要視したのは、社会インフラを支える当社グループの「社会的価値」と「経済的価値」の両立、創造の考え方であり、この2つの価値を両立していくためには、社会的使命を果たしていくとともに、価値創造の源泉である財務・非財務の経営資本を持続的に強化していくプロセスが必要となります。そして、目まぐるしく変化する経営環境のなか、能動的な行動と変革への挑戦により、社会的ニーズを満たす新たな価値を創造していかなければなりません。本報告書を株主、投資家のみなさまをはじめ、事業パートナーである設備工事会社や地域社会など、ステークホルダーとのコミュニケーションツールとして建設的な対話に活用し、当社グループの企業価値向上の道筋を効果的にお伝えしていきたいと思っています。

### 価値創造の仕組みやその強みについてご説明ください

当社は、「お客様の心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します。」という企業理念のもと、総合設備エンジニアリング企業として社会インフラの整備に携わり、お客様の安全・安心で快適な社会環境、事業環境づくりをサポートすることが使命であると考えています。1944年の設立以来、社会生活に欠かせない電力の安定供給の一翼を担い、東日本大震災をはじめ、自然災害の発生などによりライフラインが寸断されたような場合には、総力を挙げて一刻も早い電

力設備の復旧作業に努めてきた歴史があります。加えて、お客さまニーズの変化に応じて業容の拡大にも取り組み、屋内配線、空調管、情報通信工事など多岐にわたる領域を手掛ける総合設備エンジニアリング企業として、人材育成の強化、技術・工法の向上などにも注力してきました。昨今では、脱炭素化やデジタル化への意識が急速に高まっているなかで、太陽光発電や風力発電に代表される再生可能エネルギー関連工事や建物のZEB化を含む省エネルギー関連工事などにより、人と地球にやさしい低炭素社会やカーボンニュートラルの実現、情報通信工事を通じたスマート社会の実現など、社会課題の解決にも貢献していく方向性を描いています。

したがって、当社グループの価値創造の仕組みとは、技術力や人的資本、ネットワークといった様々な経営資本を組み合わせながら「社会的価値」と「経済的価値」を両立、創造し、未来世代にわたるステークホルダーとともに多様化・複雑化する社会課題を解決していくものとして捉えることができます。そして、その価値創造の土台となるのが、実績と信頼に裏打ちされた「技術力」であり、その技術力を有する「人財」ということとなります。創業以来、「ユアテックの財産は人財である」という考えのもと、若年層の育成による技術力の底上げやお客さま満足度の向上、安全文化の向上を目指した教育を充実・強化してきました。宮城県富谷市にある「人材育成センター」では定期的な研修を通じて、経営環境に機敏に対応しながら課題を解決できる自律型人材を育成し、現場力・職場力の向上をはかっています。

また、技術力や人財に加え、地域に張り巡らされた事業所体制（国内81拠点）や多岐にわたる領域をワンストップで請け負うことができる総合力、長年にわたって積み上げてきたお客さまとの信頼関係、Win-Winを実現する協力会社（約450社）との関係などが差別化要因となり、「安全」「品質」「信頼」のユアテックブランドを構築してきたことが、東北6県と新潟県において設備工事売上No.1の実績と信頼を獲得できた最大の理由であると考えられます。さらには、政府が進めている東北エリアの大規模な送電線網増強計画をはじめ、風力発電や情報通信といったポテンシャルの大きな市場を取り込むことができる立ち位置にあることも、



# 価値創造ストーリー

## トップメッセージ

今後の価値創造に向けて大きなアドバンテージと言えるでしょう。関東圏への進出や成長が著しいベトナム国などへの海外展開についても、当社の成長を支える一翼として今後も継続して注力していく方針であり、各方面で拡大する需要に対応する体制が整いつつあります。

### 中期経営計画における戦略テーマと進捗について教えてください

2021年4月からスタートした中期経営計画（5か年）では、「能動的な行動と変革への挑戦で新たな時代を築く」～環境変化への適応とスピードある経営の実現～を中期基本目標に掲げ、東北6県と新潟県のお客さまとの関係を基盤としながら、「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」の3つの基本戦略を軸に展開することで、最終年度である2025年度の連結売上高2,400億円、営業利益120億円の達成を目指しています。現状、東北エリアにおいては半導体関連の企業をはじめ、多くの企業が進出し、設備投資が旺盛であるものの、将来的には人口減少が進み、大きな設備投資はなかなか見込めなくなることが予想されます。

そのため、成長市場である関東圏や海外事業への営業強化をはかるとともに、脱炭素化に向けた省エネルギー工事など着実な伸びが見込めるリニューアル工事を重要なターゲットとしたことが基本戦略の背景にあります。したがって、将来を見据え、社会課題の解決などに向けて需要が拡大している成長分野をいかに取り込むかがポイントとなっています。

そのためには事業基盤の構築・競争力の一層の強化が必要であり、「人財育成」や「DX推進」を含む、成長投資にも積極的に取り組む方針です。とりわけ人財の確保と育成は、労働集約型産業である当社グループにとって価値創造の土台であるとともに課題でもあります。そもそも労働力不足が言われているなかで、建設業自体に労働環境が厳しいといった印象が強く、業界全体として若者離れが深刻化しています。当社では働き方改革の継続やさらなる深化、「人への投資」によりエンゲージメントを高め、従業員が魅力的と思うような職場環境を作り上げるとともに、集合教育、OJTを

通じての技術・技能の継承、底上げにより個々の能力向上をはかる取り組みを展開しています。あわせて、グループ会社・協力会社を含めた採用活動や人財育成への協力・支援にも力を入れ、施工力の確保に努めています。2023年7月には「人財戦略プロジェクト」を立ち上げました。2024年4月から適用される時間外労働の上限規制も見据え、限られた人財をいかに戦略的に活用していくのか、人事諸制度全般にわたる検討を重ねているところです。

労働力不足への対応という点では「DX推進」も重要な課題です。2022年4月には「DX推進委員会」を発足させるとともに、業務プロセスの最適化を前提としたペーパーレス化（2025年度社内資料の完全電子化）、タブレット・スマホ利用拡大、最新デジタル技術の活用といった3つのテーマに紐づく施策を強力に進めています。例えば、従来は現場へ印刷した図面を持っていき、工事写真を撮ってまた事務所に持ち帰って整理するということを行っておりましたが、今はタブレットを従業員に配付し、図面データをクラウド上で管理することにより、赤ペンを入れれば瞬時にデータとして共有ができ、現場で撮った写真もその場で整理がされるため、少なくとも移動時間の削減が可能となりました。また、ウェアラブルカメラの活用により、現場経験の少ない技術者であってもベテラン技術者が遠隔で指導できるようになり、生産性の向上にも大きく寄与しています。

また、中期経営計画における成長投資枠として総額300億円を設定し、M&Aなどの成長戦略に基づく投資を積極的に進め、事業基盤の強化をはかっています。

さらに、DX推進に向けた設備投資やカーボンニュートラルの推進、新たな領域の開拓なども視野に入れながら、企業価値向上に取り組んでまいります。

なお、これまでの進捗を振り返りますと、コロナ禍の影響が収束に向かう一方、原油高による輸送費高騰や人手不足に伴う人件費上昇、サプライチェーンの混乱に起因する資材価格高騰など不安定な外部環境が続いたものの、事業の拡大や効率化に向けた諸施策の効果が表れ始めたことや、大型の物流施設・商業施設などの「屋内配線工事」や「配電線工事」が増加したことなどにより、売上高、営業利益ともに増加基調をたど

地元エリアを基盤としながら、  
ポテンシャルの大きな市場を  
取り込むことで  
持続的な成長を  
実現してまいります。



り、2023年3月期の売上高は過去最高を更新しました。期末の手持工事高も過去最高水準にあり、業績面では順調に推移していると言えます。また、活動面でも3つの基本戦略を軸に着実な進展をはかっています。例えば、「関東圏での収益拡大」に向けて協力会社を中心とした施工体制の強化を進めるとともに、「リニューアル営業の強化」についてもお客さまの設備更新ニーズを捉えた積極的な提案活動に加え、2050年カーボンニュートラル実現を見据えた省エネルギー関連工事に対しても、「ZEBプランナー」としての知見を活かした受注拡大に取り組んでいます。また、「海外事業の強化」については、コロナ禍からの回復が進むベトナムにおいて、現地法人のユアテックベトナムと2021年6月に子会社化したシグマ社（ベトナム大手設備工事会社）との連携を強化し、大型ホテル、複合ビル案件などの屋内配線・空調管工事や再生可能エネルギー関連工事などの受注拡大をはかるとともに、送配電設備工事などの社会インフラ整備事業を通じて、アフリカや東南アジアなどへのODA案件の受注拡大に向けて積極的に取り組んでいます。

### 今後の環境認識および中期的な成長戦略についてはどのようにお考えですか

国内人口が減少をたどるなかで、当社グループの地盤である東北エリアにおける人口減少はさらに深刻な状況にあります。その一方で非常にポジティブな材料も目白押しです。経済産業省では2050年カーボンニュートラルを見据え、再生可能エネルギー大量導入とレジリエンス強化のため、次世代電力ネットワークに関する広域連系システムのマスタープランを策定していますが、そのなかで東北エリアにおいて大規模な送電網増強が計画されています。また、同省の洋上風力産業ビジョンにおいては、東北が適地であると示されており、2030年、2040年に向け、高い導入目標値が設定されています。総務省においても、あらゆる産業や社会活動の基盤となる次世代の情報通信インフラの導入に向けた「Beyond 5G (6G) 推進戦略」を掲げており、設備投資の面で基地局の数と密度は膨大になることが予想されています。したがって、今後本格化する電力インフラ設備の更新工事に加え、大型風力発電を中心とする再生可能エネルギー関連工事や情報通信に関連する市場は今後も継続した成長が期待できます。

# 価値創造ストーリー

## トップメッセージ

そのような環境認識のもと、当社は、引き続き「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」の3つの基本戦略に加え、総合力を活かした屋内配線・空調管工事の一括受注の推進などにより、経営基盤の強化と業績拡大をはかってまいります。さらにその先を見据え、中長期的に需要拡大が見込める「風力発電工事」や「情報通信工事」といった成長市場の取り込みにも注力していきます。

「風力発電工事」については、現時点で資材価格の高騰・納期遅延、円安基調や許認可の遅れが原因と思われる事業者の工事発注延期が多くみられるものの、将来案件の設計依頼は依然として活発であることから、可能な限り事業主への設計協力を行っていく方針です。特に風力発電設備のうち陸上電気設備には送電線の構築が不可欠となるうえ、市町村道など公道への埋設が多く、その許可を得るには地方自治体などとの綿密な協議と地元への細やかな配慮が必要となります。当社では、これまで電力設備の施工などを通じてノウハウを培っており、地元企業としてそのような「地の利」を活かし、受注確保に向けて取り組んでまいります。2023年7月には「再生可能エネルギー事業本部」を設置し、社内体制の強化にも着手しました。

一方、「情報通信工事」においてもBeyond 5Gの基地局増加に加え、Wi-Fiの光ケーブル、LAN設備、監視カメラ、セキュリティ関連といった建築付帯通信設備をはじめ、ローカル5Gについては有効な活用方法などを模索しているお客さまも多く、これら関連工事の市場規模は今後も拡大するものと推測されます。当社ではそういったニーズを機敏に捉え、具体的な提案活動を通じて受注拡大につなげていく方針です。2021年7月に東京本部に情報通信工事を専門とした組織を設置したほか、2023年4月にはモバイル関連工事の受注拡大に向けて「モバイル通信工事センター」を設置するなど、こちらも事業基盤の強化をはかっています。

### サステナビリティへの取り組み についてはいかがですか

当社は東北電力グループの一員として、「東北電力グループサステナビリティ方針」に基づき、中長期的な

企業価値の向上と社会全体の持続的な発展に貢献するために優先的に取り組むべき「東北電力グループサステナビリティ重要課題」を特定し、積極的にサステナビリティへの取り組みを推進しています。また、その一環として、東北電力グループ大の取り組みであるカーボンニュートラルチャレンジを通じて、2030年度のCO<sub>2</sub>排出量半減（2013年度比）、2050年度のカーボンニュートラルを目指しています。具体的には、事業所のZEB化や社有車のEV化など、脱炭素に向けた取り組みを推進するとともに、TCFDの提言に賛同し、同提言に沿った活動や情報開示にも努めています。また、再生可能エネルギー関連工事を通じた環境配慮型設備の提供とともに、コア事業である設備工事を通じた電力の安定供給や非常災害への対応といった強靱な社会インフラの構築にも貢献していきます。

なお、現在は親会社の方針に沿って取り組みを行っていますが、いずれは当社独自のサステナビリティ方針を策定し、より当社の事業に即した重要課題を特定したうえで、サステナビリティへの取り組みをさらなる企業価値の向上につなげていきたいと考えています。もっとも、当社の社会貢献活動には、公衆街路灯寄贈や文化・スポーツ振興への支援などを含めて長い歴史があります。当社の事業は、お客さまの快適な暮らしを支えることであり、持続可能な社会づくりとしてのサステナビリティへの取り組みと密接不可分の関係にあると認識しています。今後も地域社会の未来のために解決しなければならない課題と向き合いながら事業を展開し、社会全体の持続的な発展にも貢献できるよう努めてまいります。

### ガバナンス体制の特徴や実効性について ご説明ください

当社は、東北電力を親会社とする上場子会社であることから、利益相反の懸念などを払拭すべく、特に意識してガバナンス強化に取り組んできました。2022年6月には取締役会の監督機能強化ならびに意思決定の迅速化をはかることを目的として、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。現在、取締役会は13名のうち5名を独立社外取締役で占め、性

別、職歴、年齢などの多様性も勘案しつつ、取締役会全体として知識、経験、能力のバランスを確保した構成となっています。取締役会では活発に意見が交わされ、熱気ある雰囲気の中で実施されていますが、取締役会の実効性を継続的に高めるため、年1回、取締役を対象としたアンケートを実施するとともに、2023年からは客観性を確保する観点から第三者機関による分析、評価を実施し、その結果を取締役に報告する体制としました。また、少数株主利益の保護を目的に審議・検討を行う「親会社等との重要な取引等に関する諮問委員会」を設置しており、ガバナンスは十分に機能していると考えています。親子上場については市場から厳しい見方があるのは承知しており、経営の健全性、公正性および透明性を十分に確保してまいります。

また、役員候補者選定や役員報酬などの重要な事項の検討にあたっては、委員の過半数を独立社外取締役で構成する「指名・報酬等諮問委員会」において審議することとしており、決定プロセスの独立性と客観性も確保しています。2022年には取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。）および取締役を兼務しない執行役員を対象に、業績連動報酬としての賞与ならびに譲渡制限付株式報酬制度を導入しました。当社の中長期的な企業価値向上に対するインセンティブを高めるところに狙いがあり、今後も株主のみならずとの一層の価値共有を進めてまいります。

### 最後にステークホルダーのみなさまへの メッセージをお願いします

中期経営計画に基づいて注力している関東圏への進出や海外事業については、これまでの取り組みの成果が出始めているところであり、今後の事業拡大に向けて着実な手応えを感じています。一方、東北エリアについては過疎化・人口減少が続いていますが、電力の安定供給はもちろん、再生可能エネルギーの導入促進や雇用の創出、スマート社会の実現など、当社グループの事業を通じて「経済的価値」とともに「社会的価値」を生み出すところに当社の強みや存在意義があります。したがって、関東圏や海外事業だけでなく、これまで当社グループが根差してきた東北6県と新潟県

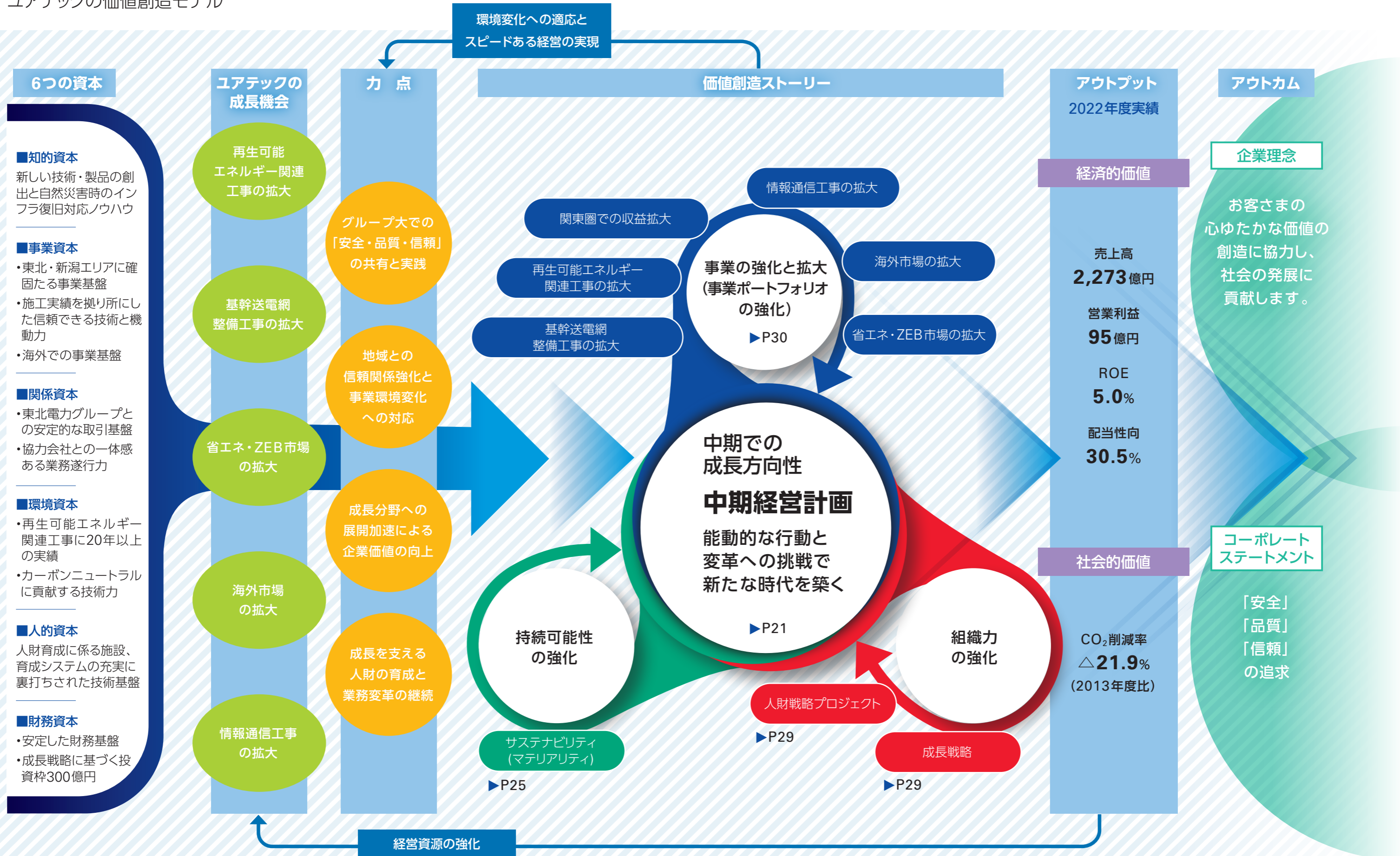
における工事受注の拡大などを通じて、引き続き地域社会の発展にも貢献してまいります。また、株主還元については、将来に向けた事業展開・成長のための内部留保とのバランスを考慮のうえ、連結配当性向30%を目安に、1株当たり年間配当金24円を下回らない配当を行うことを基本方針とし、今後も利益成長の実現により安定かつ着実な増配を目指していきます。

当社は2024年に創立80周年の節目を迎えます。好調な受注環境と当社自身の取り組みの成果により足元の手持工事は過去最高水準となっており、いよいよ新たな成長ステージに入っていきつつあります。日本には100年企業が多いと言われていますが、とりもなおさずお客さまや地域社会と共生してきた結果ではないかと理解しています。これからも「お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します。」という企業理念の原点を見つめ直し、培った歴史を基礎とする未来志向で、社会インフラを担う会社としての使命と責任を果たしてまいります。また、目まぐるしい環境の変化に飲み込まれることなく、「アグレッシブ・チャレンジ」の精神で何事にも果敢に挑戦し、ステークホルダーのみなさまとともに歩む100年企業を目指し、さらなる当社グループの成長につなげていく心構えです。今後ともご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

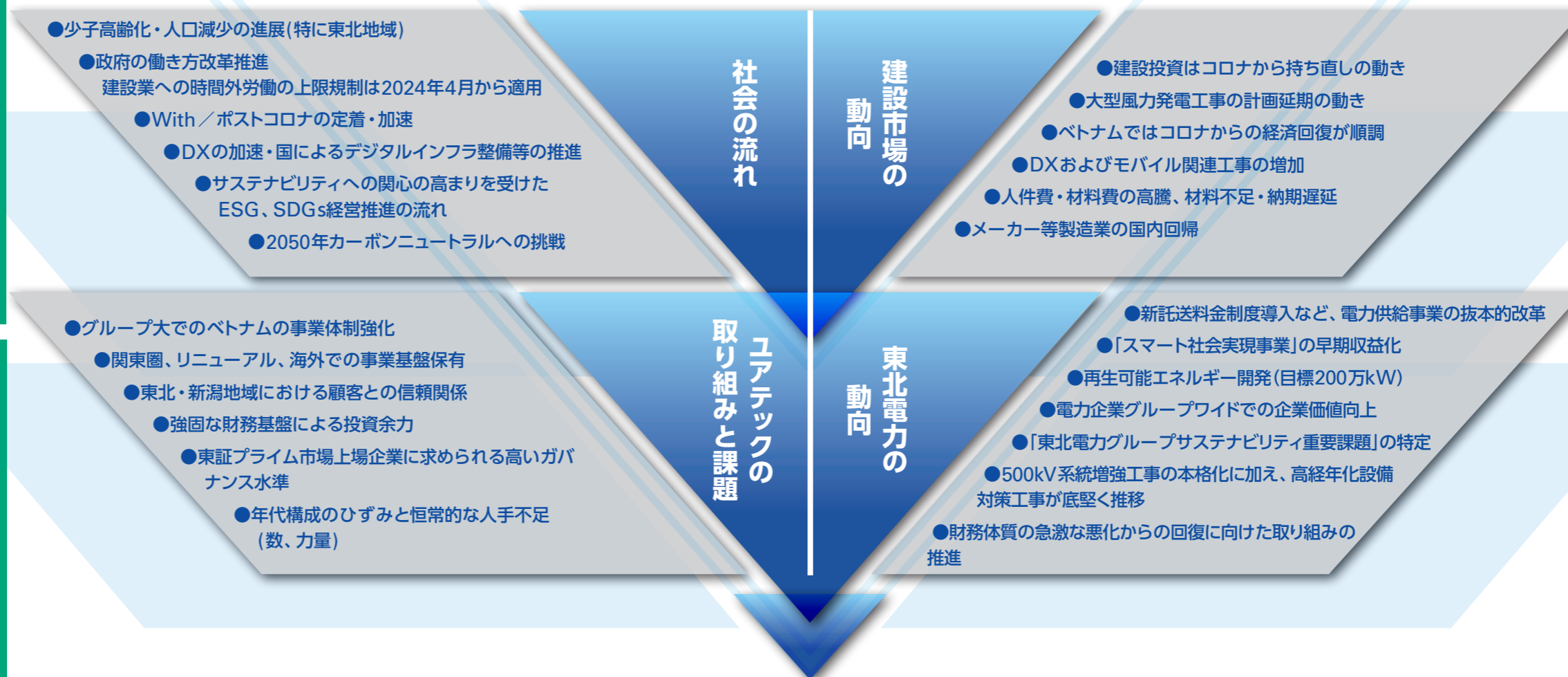


# 価値創造ストーリー

ユアテックの価値創造モデル



## 当社を取り巻く経営環境



■ 当社は「2021年度中期経営方針(2021～2025年度)」に基づき、「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」を軸とした主要施策を展開し、徐々に成果として表れつつある。

■ 2023年度中期経営計画はこれまでの方針を変えることなく、経営環境の変化を踏まえた主要施策の見直しにより事業計画のローリングを進め、2025年度の定量目標達成に向け邁進していくこととする。

2021年度中期経営方針  
(2021～2025年度)

### 中期基本目標

能動的な行動と  
変革への挑戦で  
新たな時代を築く

～環境変化への適応と  
スピードある経営の実現～

2021年度中期経営方針の  
基本的な考え方

**主要課題**

- 1 安全確保、施工品質および企業倫理・法令遵守の意識向上、取り組みの定着・徹底
- 2 電力工事の受注量に応じた効率的な体制の構築と一般工事受注拡大に向けた営業強化・原価の低減
- 3 戦略的な経営資源の配分、投資の具現化による成長市場の取り込み
- 4 当社の強みを活かした「東北電力グループ中長期ビジョン」への取り組みによる収益拡大
- 5 人材育成、生産性向上、業務変革継続による企業体質強化と働き方改革への対応

**経営の基本姿勢・方向性**

- 「安全・品質・信頼」は不変の価値(コアテックブランドの柱)
- 事業環境の変化に応じた強靱な企業体質への進化
- 経営戦略に基づく迅速かつ柔軟な事業展開
- 成長のための投資とグループ経営の強化
- ESG経営、サステナビリティの推進

## 2025年度 定量目標

	売上高	営業利益
連結	2,400億円	120億円
個別	2,200億円	100億円

成長戦略に基づく投資枠 **2024年度までに300億円**

### 1 主要施策

- 死亡・重篤・重大災害ゼロに向け、協力会社を含めグループ一体となった安全文化のさらなる向上
- 基本ルールの遵守、作業前・中・後の確認の徹底による施工ミスの撲滅
- 経営環境に応じたコーポレートガバナンスの強化
- 企業倫理・法令遵守の再徹底による不祥事の撲滅
- 大規模自然災害、新型コロナウイルス感染症拡大等への危機対応強化
- サステナビリティの推進によるSDGs達成への貢献

グループ大での  
「安全・品質・信頼」  
の共有と実践

1

### 主要施策

3

- 関東圏の体制強化による収益拡大
- 再エネ関連工事の受注拡大と体制強化
- DX、モバイル関連工事の獲得に向けた体制整備と事業推進
- 東北電力との連携による「スマート社会実現事業」等関連工事の獲得
- ベトナム事業を軸とした海外事業の体制強化と拡大
- 投資枠の積極的な活用による事業基盤強化の早期実現

成長分野への展開  
加速による企業価値の向上

3

### 2 主要施策

- ◎東北・新潟のお客さまとの信頼関係維持・強化をベースとした事業展開
  - 本部・部門間のさらなる連携強化による総合力の発揮
  - 空調管設備事業のさらなる強化による「EM一括受注」の拡大
  - 電気・空調管設備工事と合わせた情報通信設備工事（機器据付、ネットワーク構築含む）の受注拡大
  - リニューアル営業の定着、深掘りによる安定・継続受注の確保
  - CO<sub>2</sub>削減に向けた技術提案等、強みを活かした地域ニーズへの対応による受注拡大
  - 資材の安定調達に向けた多様な調達手法等の検討・実施
- ◎東北電力ネットワークにおける新託送料金制度への対応を踏まえた電力インフラ本部の収益確保
  - 高経年化設備対策工事の確実な受注と基幹系統整備工事の着実な施工推進
  - 災害復旧対応を踏まえた受注量と施工力のバランス確保
  - 新技術を活かした生産性向上
  - 一般・官公庁向け営業の強化と徹底した原価低減

2

地域との  
信頼関係強化と  
事業環境変化への  
対応

### 主要施策

4

- ◎成長を支える人財の育成と施工体制の構築
  - 働きやすい職場環境や多様な働き方の推進
  - 部門間や事業所間人事ローテーションの積極的な実施
  - グループ会社・協力会社の人財確保および施工体制の強化への支援
- ◎業務変革の継続による競争力強化と働き方改革への対応
  - 効率化、生産性向上に向けた抜本的な業務見直しとDXの推進
  - 2024年4月適用の時間外労働上限規制への着実な対応
  - 心身の健康づくりと組織活性化をめざした健康経営の推進

4

成長を支える  
人財の育成と  
業務変革の継続

カ 点

# 価値創造ストーリー

## マテリアリティ

ユアテックグループでは、東北電力グループの一員として「東北電力グループサステナビリティ方針」に基づき、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献するために優先的に取り組むべき「東北電力グループサステナビリティ重要課題」を特定し、積極的にサステナビリティへの取り組みを推進しております。

### 東北電力グループサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)

東北電力グループは、サステナビリティを経営の中核に据え、中長期的な企業価値向上と社会全体の持続的な発展に貢献するために、優先的に取り組むべき課題であるサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)を東北電力において特定しました。当社としても、特定されたマテリアリティの解決に取り組み、「よりそうnext」の実現や「カーボンニュートラルチャレンジ2050」への挑戦を通じて、未来世代にわたるステークホルダーとともに社会価値と企業価値を共創していくことを目指していきます。

### —東北電力グループサステナビリティ重要課題(マテリアリティ)特定のプロセス—

#### STEP 1

##### 課題の洗い出し

東北電力において東北電力グループの事業およびステークホルダーにとって関連のある課題を抽出するために、外部環境と内部環境の両面から、現状分析を実施しました。その結果、検討すべき課題として63項目の課題をリストアップしました。

#### STEP 2

##### 課題の評価

STEP1で抽出した項目について、「東北電力グループにとっての重要度」と「ステークホルダーにとっての重要度」の2つの軸で、社内関係部門の協力のもと、評価を実施するとともに、サステナビリティ推進会議で議論し、経営層の意見を評価に反映させました。ステークホルダーにとっての重要度においては、東北電力グループとして重視する5つのステークホルダー（お客さま、地域社会、株主・投資家、お取引先、従業員）の意見も取り込むため、アンケートや対話で収集している声を評価に活用しました。

これらの結果を踏まえ、重要度の高い課題を絞り込み、グルーピングしました。その結果、29個の個別主要課題と8つのマテリアリティから構成される重要課題（案）を作成しました。

#### STEP 3

##### 妥当性の評価

STEP2で作成した重要課題（案）については、外部有識者との意見交換等を通じ、ステークホルダーの視点で妥当性を検証しました。

##### 外部有識者からの主な意見

- サステナビリティ重要課題は、よりステークホルダーの視点に立った表現にすべき。
- サステナビリティに係る取り組みを推進していくうえで、DXの活用や女性活躍を中心としたダイバーシティの推進、国内外のイニシアティブへの参加などに積極的に取り組むことが重要である。
- 社会的な関心が高まっているサプライチェーン全体の人権への配慮にも応えていく必要がある。

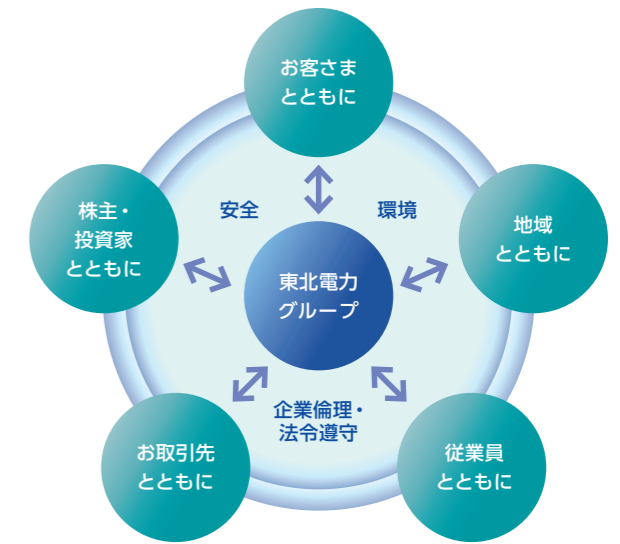
#### STEP 4

##### サステナビリティ重要課題(マテリアリティ)の特定

STEP3の結果を踏まえ、サステナビリティ推進会議において、マテリアリティ最終案について審議した後、取締役会で決議しました。今後は、特定したマテリアリティに関連する目標やKPIの設定を行い、モニタリングするとともに、事業環境や社会課題の変化等を踏まえ、必要に応じてマテリアリティの見直しを実施していきます。

### 東北電力グループとステークホルダーの関係

東北電力グループは、安全の確保、環境への配慮、企業倫理・法令遵守を基盤に、お客さま、地域、株主・投資家、お取引先、従業員の5つを重要なステークホルダーと認識し、双方向のコミュニケーションを通じた多様な活動の継続とステップアップにより、グループ各社が一丸となって、サステナビリティを推進してまいります。



東北電力グループサステナビリティ重要課題	ユアテックグループの主な取り組み	関連するSDGs
<b>E</b> 環境 カーボンニュートラルへの挑戦	<ul style="list-style-type: none"> <li>●再生可能エネルギー関連工事</li> <li>●環境配慮型設備の提案</li> <li>●事業所新築時およびリニューアル時におけるZEB化の推進</li> <li>●社有車の順次EV化の推進</li> </ul>	7, 9, 13
循環型社会の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境方針に基づいた環境負荷低減に向けた事業活動の展開</li> <li>●伐採木のチップ加工による再生利用</li> <li>●清涼飲料水の製造・販売・宅配事業におけるウォーターボトル・ボトルキャップおよびウォーターサーバーのリサイクル</li> </ul>	7, 12, 13, 14, 15
<b>S</b> 社会 快適・安全・安心な暮らしと地域社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域における社会課題の解決や地域活性化への貢献等の「よりそう」取り組み</li> <li>【主な活動】非常災害対策用備蓄飲食物料のフードバンクへの寄贈</li> <li>公衆街路灯の寄贈や高所作業車を活用した信号機の清掃活動</li> <li>●海外インフラODA案件への積極的な取り組み</li> </ul>	1, 2, 3, 4, 6, 7, 8, 9, 11, 12, 17
レジリエントな社会インフラの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>●設備工事を通じた電力の安定供給、災害対応力の強化への寄与</li> </ul>	7, 9, 11, 13, 16
多様な人財がイキイキと働く職場作り	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ダイバーシティの推進(女性活躍、障がい者雇用、男性の出生時育児休暇等、育児に関する休暇取得)</li> <li>●生活習慣病予防対策をはじめとした健康経営の推進</li> <li>●効率化・生産性向上に向けた抜本的な業務見直しとDXの推進</li> </ul>	3, 4, 5, 8
様々なステークホルダーの人権尊重	<ul style="list-style-type: none"> <li>●差別・ハラスメントの防止</li> <li>●グループ一体となった労働安全確保に向けた安全文化のさらなる向上</li> </ul>	3, 8, 10, 16
<b>G</b> ガバナンス 健全で透明性のある企業経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業倫理・法令遵守の徹底</li> <li>●「コーポレートガバナンス基本方針」に基づくガバナンス体制の充実強化</li> </ul>	16

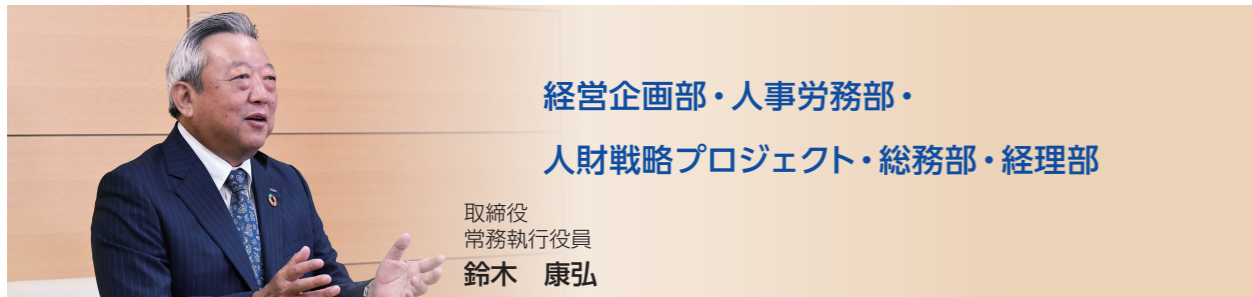
# 価値創造ストーリー

## 外部環境と各資本の関係

外部環境 (成長機会)	関係する経営資本					現状と今後の取り組みの方向性	中計の要点				具体的施策																		
	知的	事業	関係	環境	人的		財務	①	②	③		④																	
								●	●	●		●																	
<p>基幹送電網の増強・整備計画による送電工事の拡大 (経済産業省 資源エネルギー庁「電力ネットワークの次世代化について」)</p>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 労務融通調整会議の実施による施工体制の確保と中長期的視点による計画的な人員配置</li> <li>● 建設特殊機械などの計画的な調達</li> </ul>															
<p>2050年カーボンニュートラルを見据え、国は次世代電力ネットワークに関する「広域連系システムのマスタープラン」を策定</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 必要となる投資額は概算で約6兆円から7兆円(東北地内では約6,500億円、東北～東京では約2,000億円の投資が必要との試算)</li> <li>● 東北に確固たる事業基盤を持ち、高い技術力を持つ当社にとっては、継続的な受注機会</li> </ul>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東北電力および東北電力ネットワークにおいては、カーボンニュートラルに向けた再生可能エネルギーの導入拡大に伴う基幹送電網の増強・整備工事が本格化する見通し</li> <li>● 当社は同社エリア内の基幹送電網増強・整備工事を複数受注・施工しており、今後も順次発注が予定されていることから、工事情報などを注視し、追加受注を目指す</li> </ul>														
<p>大型風力発電所の建設計画による再生可能エネルギー関連工事の拡大 (経済産業省 資源エネルギー庁「洋上風力産業ビジョン」)</p>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 急激な世界情勢の変化による資材費の高騰や納期遅延により、着手時期を繰り延べする事業者が多い傾向</li> <li>● 将来案件の調査・設計依頼は依然活発</li> <li>● 再生可能エネルギー特有の自営線送電ルート調査や基本設計に対応できる要員の不足</li> <li>● 東北地方には大規模な風力発電所建設計画が複数あり、件名ごとの施工時期や対応可否について見極め、施工体制の確保に向けた検討を進める</li> </ul>														
<p>5G基地局建設工事の増加による情報通信(移動体通信)工事の拡大</p>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国では「Beyond 5G推進戦略」として、Beyond 5G (6G)の推進に取り組む(総務省「Beyond 5G推進戦略」)</li> <li>● 基地局の数と密度は膨大になることが示されており、関連市場は今後も継続した成長が期待、移動体通信事業者の5G基地局建設工事の増加が見込まれる</li> </ul>														
<p>移動体通信事業者においては、従来からの4G基地局や5G基地局の建設工事に加え、PHS/3G基地局撤去工事の計画も増加傾向</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 主要都市だけでなく、全国各地の基地局工事の需要増大</li> <li>● 関連市場の成長に伴う営業・施工体制の構築を目指す</li> </ul>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 東京本部に情報通信専門部署を設置 (P17)</li> <li>● 移動体通信工事の受注拡大に向け「モバイル通信工事センター」を設置 (P17)</li> <li>● 屋内配線・空調管工事とあわせて情報通信工事(機器据付、ネットワーク構築含む)や移動体通信工事に対するさらなる営業展開</li> </ul>														
<p>カーボンニュートラルへの社会的要請による省エネ・ZEB市場の拡大</p>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 気候変動問題に対する世界的な関心の高まり、これを受けた企業のカーボンニュートラルに向けた取り組み</li> <li>● リニューアル工事に関する市場比率の増加</li> </ul>														
<p>再生可能エネルギー関連工事の拡大</p>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 再生可能エネルギー特有の自営線送電ルート調査や基本設計に対応できる要員の不足</li> <li>● 東北地方には大規模な風力発電所建設計画が複数あり、件名ごとの施工時期や対応可否について見極め、施工体制の確保に向けた検討を進める</li> </ul>														
<p>高い経済成長率と生産年齢人口</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ベトナム国におけるコロナ禍からの建設需要の回復</li> <li>● バングラデシュ国における初の日系工業団地の開所</li> </ul>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建設需要の回復が見込まれるベトナム国においては、現地子会社である「YURTEC VIETNAM CO.,LTD.」と2021年に完全子会社化した「SIGMA ENGINEERING JSC」のさらなる連携による営業活動の強化</li> <li>● ODAによるインフラ施設の建設および民間投資の増加が見込まれるバングラデシュ国においては、早期の施工体制構築を目指す</li> </ul>														
<p>建設需要の回復が見込まれるベトナム国においては、現地子会社である「YURTEC VIETNAM CO.,LTD.」と2021年に完全子会社化した「SIGMA ENGINEERING JSC」のさらなる連携による営業活動の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● ODAによるインフラ施設の建設および民間投資の増加が見込まれるバングラデシュ国においては、早期の施工体制構築を目指す</li> </ul>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 建設資材の価格高騰など懸念材料があるものの、首都圏の大型再開発事業やコロナ禍で需要が拡大した倉庫・物流施設が引き続き増加傾向にあるなど、当面は堅調に推移する見通し</li> <li>● 売上高拡大に対応するため、要員数・配置見直しに加え、設計積算体制の強化、協力会社増強を目指す</li> <li>● 建築工程の遅れによるコスト増加分を原価管理責任者を軸に正確に把握し、追加工事として確実に獲得するとともに、業務支援による効率的な応援体制の構築を目指す</li> </ul>														
<p>再開発事業や大型物流施設・商業施設などの底堅い建設需要</p>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 屋内配線・空調管工事とあわせて情報通信工事(機器据付、ネットワーク構築含む)の営業展開による受注機会拡大</li> <li>● 要員数・配置の見直し実施や協力会社化の推進および新規施工会社の拡充</li> </ul>														
外部環境 (リスク)		関係する経営資本					リスク対策				中計の要点				具体的施策														
<p>人口減少・少子高齢化による人材採用難、ポートフォリオの歪み</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 社内外(社員・協力会社)の人材確保が一層困難に</li> <li>● 国内外人労働者の増加(マネジメントリスク)</li> <li>● 設備工事・建設マーケットの縮小</li> <li>● 都市部への人口流入と地方の過疎化</li> <li>● 技能者の高齢化</li> <li>● 人口減少に伴う新築物件の減少</li> </ul>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 競争が激化する人材獲得においては、社内環境(働き方、評価・待遇)の改善を進める</li> <li>● 人口構造変化(主に高齢化)による縮小傾向の東北の建設市場においては、関東圏や東南アジアを中心とした海外事業に活路を見出す</li> <li>● 新築物件の減少に伴い、市場比率が高まるリニューアル工事への営業強化</li> </ul>		
	<p>電力設備投資の抑制: 売上の約4割を占めている東北電力および東北電力ネットワークによる工事発注量の抑制</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 民間設備投資の抑制: 少子高齢化・人口減少の進展、景気の動向等により建設需要が低迷</li> </ul>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 定期採用の強化、人材育成センターの活用 → 人材確保と育成(P47-48)</li> <li>● サステナブル経営 → ユアテックの環境配慮型の設備 (P44) → TCFD 提言に基づく情報開示 (P41-42)</li> <li>● 企業市民活動(サステナブルな社会への貢献) → 社会貢献活動(P51-52)</li> <li>● BPR (ビジネスプロセス・リエンジニアリング)やDXによる業務効率化推進、原価低減の推進</li> <li>● 「DX推進委員会」を設置し、ペーパーレス、タブレット/スマホの利用拡大、最新デジタル技術の活用など業務変革の推進 → DX推進による業務効率化 (P50)</li> </ul>
<p>ウクライナ情勢を受けたエネルギー価格の上昇、また、昨今の円安を主因とする資材価格の高騰</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 大型風力発電所建設工事の発注遅延</li> <li>● 人件費高騰による外注費用の高騰(利益の圧迫)</li> </ul>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>● エリア外への進出、一般・官公庁工事の受注拡大等により、収益の拡大に努める</li> <li>● 既存顧客との関係維持・強化や営業、施工体制の強化等により、収益の拡大に努める</li> <li>● 屋内配線・空調管工事のさらなる受注拡大に加え、情報通信工事とあわせて一括受注や有利受注等の拡大および効率化等の徹底により収益の確保に努める</li> </ul>	
<p>既存サプライヤーに加え調達先を多様化することによる競争環境の活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● サプライヤーから早期に情報を入手し、社内共有することでリスクを縮小</li> </ul>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 工事請負契約への反映を協議するとともに、原価低減策として競争発注の拡大、集中購買によるボリュームディスカウント等の取り組みを推進</li> <li>● コストマネジメントを推進</li> </ul>
<p>建設業法、独占禁止法、労働基準法、労働安全衛生法等による法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更に対する対応遅れがあった場合、またはコンプライアンスに反する事象が発生し、企業のイメージダウン、社会的信頼が失墜した場合には、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性</p>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 法令改正等を注視するとともに、「企業倫理委員会」の設置、企業倫理担当役員の配置、さらには業務遂行時における行動規範を示した「ユアテック企業行動指針」および「企業倫理規程」の制定・示達により、役員・社員一人ひとりの企業倫理と法令遵守に基づく行動を徹底</li> <li>● 当社グループ大のさらなる企業倫理意識向上を目的とした研修・教育の強化・見直しを推進 → 企業倫理・法令遵守に関する体制(P58)</li> <li>● 「働き方改革推進委員会」を設置し、時間外労働上限規制に向けた業務改善や効率化の推進</li> </ul>
<p>地震、台風等の大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症に類する新たな感染症等の拡大などにより、工事の中断や大幅な遅延、当社グループの事業所等が大規模な被害を受け、事業活動が停滞した場合、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性</p>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自然災害については、国、自治体が指定するハザードマップ等を踏まえた事業所ごとの防災計画見直し等の強化</li> <li>● 新型コロナウイルス感染症や新たな感染症等については、危機管理対策本部において、社会動向に鑑みながら感染予防・拡大防止、社員の安全確保、事業継続への影響などについて対策を検討し、実施</li> <li>● 収束後、対応等に係る課題の再検証により、さらなるBCP(事業継続計画)の強化を推進</li> </ul>
<p>投資先企業の経営悪化、施工ミス・トラブル、不祥事等が発生した場合、当社グループのブランドを棄損するとともに、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性</p>	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外部専門家による投資前の調査(デューデリジェンス)および投資後の経営管理、指導・支援等を確実に実施</li> </ul>

# 価値創造ストーリー

持続的成長に向けた事業基盤の強化



## 成長戦略について

当社は、中期経営計画における成長投資枠として、2024年度までに総額300億円を設定し、これまでに、2020年9月の「空調企業株式会社」、2021年6月のベトナム国「SIGMA ENGINEERING JSC (シグマ社)」の完全子会社化等により、既存事業の基盤強化を着実に進めてまいりました。引き続き、M&Aを含む成長戦略に基づく積極的な投資などの既存事業の強化に加え、新たな領域の開拓やDXの推進による収益の拡大、成長を支える人財の育成に向けても積極的に資源を配分し、事業基盤の構築・競争力の強化をはかってまいります。

## 事業基盤強化への投資

今後、既存事業の強化に向けて、東北と新潟を軸とした屋内配線・空調リニューアル工事・建築付帯情報通信設備工事の受注拡大や関東圏、海外市場、ならびに東北各地で計画されている大型風力発電所等の再生可能エネルギー関連工事の受注拡大を目的とした施工力強化などの投資を最優先に進めてまいります。

あわせて、東北電力グループとの連携によるスマート社会実現事業への協働参画やカーボンニュートラルの推進に向けた取り組みなど、新たな事業領域の開拓も視野に入れながら、企業価値の向上に取り組んでまいります。

## 担当役員メッセージ

企業価値を高め、持続的に成長していくためには、成長戦略が欠かせません。当社は、経営環境に則した成長戦略を策定し、状況の変化に応じてスピーディーに軌道修正をはかりながら、中期経営計画の定量目標達成に向けて取り組んでまいります。

また、DXの推進に向けては、今後、外注契約の電子化やAI等のデジタル技術の活用などにより、現場業務のさらなる効率化や収益拡大をはかってまいります。

## 人的資本への投資

当社は、「ユアテックの財産は人財である」との考えのもと、経営環境が大きく変わるなかでも、会社の持続的な成長を実現するためには、人的資本経営の実現が重要な課題であると認識しています。当社にとって「人財」が価値創造の源泉であることから、社員一人ひとりが成長と働き甲斐を実感でき、エンゲージメントを高められる職場環境の醸成を推進しています。

具体的には、働き方改革の継続と深化、多様な人財が個性や能力を発揮できる機会の創出、誰もが働きやすいワーク・ライフ・バランスのとれた職場環境の実現に注力しています。同時に、社員の健康の保持・増進が企業の発展には不可欠であるとの考えから、2021年より健康経営に取り組んでいます。

さらに若手社員や現場で働く社員の働き甲斐や働きやすさを最重要テーマと位置付け新たな人財戦略の検討・立案を行う「人財戦略プロジェクト」を設置するなど、企業価値向上に向けて鋭意取り組んでおります。

今後も、総合設備エンジニアリング企業として、電力の安定供給や非常災害時の対応を通じて社会的使命を果たしていくとともに、既存事業や成長分野への積極的な投資により事業基盤の構築・強化をはかり、「社会的価値」と「経済的価値」を両立してまいりますので、引き続き当社グループにご期待ください。

当社の事業概況



## 外部環境の認識

公共投資は堅調に推移しており、民間設備投資もコロナ禍で抑えていた反動があり回復基調がみられます。製造業における国内回帰の動きから半導体や自動車関連の工場新設、加えてクラウド需要の高まりを受け、データセンターの新設が急速に進んでいます。現在あらゆる企業において脱炭素社会実現に向け「省エネ」「創エネ」を最大限に取り入れることが必要とされ、今後、企業の社会的責務になると考えております。

## 2022年度の振り返り

受注高は東北地域で大型工場や病院施設、関東圏では大規模商業施設の屋内配線・空調管工事を一括受注したことなどにより約1,110億円と前年度を上回る実績となりました。リニューアル工事ではお客様のニーズに沿った積極的な提案営業を積み重ね受注拡大をはかりました。また、海外事業ではベトナム国を中心に大型複合施設の受注など、ユアテックグループ海外2社のノウハウの共有により事業拡大に取り組みました。

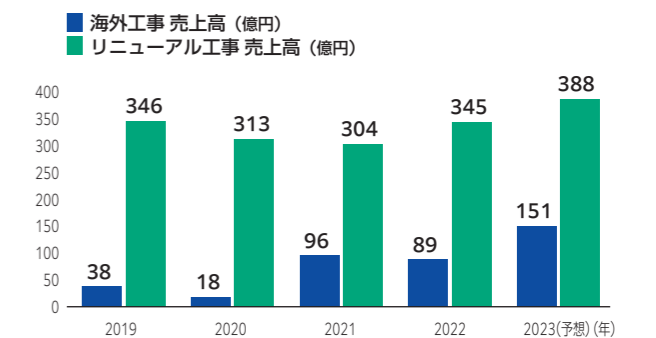
## 事業の環境と今後の取り組み(注力する施策)

お客さまから案件の引き合いは増えており、現在の状況が数年先まで続く想定しています。建築設備に対するお客さま、そして社会の要求は年々高度化しており、

それに応えるためには計画段階から高い技術と経験をもって案件に参画する必要があります。私たちは過去物件の工事実績をデータベース化し、お客さまにとって、最適なタイミングで最適な技術提案を迅速に提供できるよう取り組んでまいります。

## 事業の戦略(強みと弱み)

東北・新潟など地域密着による営業活動により経営基盤が確立されているエリアのみならず、東北の人口減少等、時代の変化を勘案し、成長分野と位置付ける関東圏や海外への展開を継続してまいります。また事業領域においてもこれまで注力してまいりましたリニューアル工事を継続しつつ、さらなる顧客獲得を目指し、市場規模拡大が進められるデータセンター等の案件への取り組みを進めてまいります。



## 担当役員メッセージ

お客さまとのより良い関係の構築と積極的な提案営業が功を奏し、受注は好調を維持しております。新築およびリニューアル物件の工事は今後も堅調に推移する見通しから、当社のさらなる成長には今が好機と捉えております。営業担当者が今まで以上に能動的な提案営業活動を行うことで、主力である屋内配線工事のみならず、伸びしろのある空調管・情報通信工事の受注拡大へとつなげてまいります。

事業環境は日々変化し続けておりますが、世界的な潮流の変化を見極め、成長分野にも積極的に挑戦することで企業価値の向上に努めてまいります。





エンジニアリング本部

電気設備部・空調管設備部・情報通信部

取締役 常務執行役員  
エンジニアリング本部長  
三浦 康二

外部環境の認識

現在コロナ禍後の工事量は増加傾向にあるものの人手が足りていない、担い手がいない状況下であり、併せて、建設業界は「2024年問題」に直面しております。それは以前から問題となっていた労働者の高齢化および減少に加え、時間外労働の上限規制厳格化への対応や、それに伴い不足する人材をいかに確保するかといった各企業における大きな課題です。適切な工期の確保、DXを取り入れた作業効率化、賃金や福利厚生の待遇面の改善、建設業界のイメージアップ等、解決すべき問題は山積している状況です。各企業の努力だけでは限界があり、業界全体でこれらの問題を真摯に受け止め、乗り越えていく必要性に迫られています。

建築設備は時代の潮流として“エネルギーゼロ”時代へと進んでいくことから、水や電気のエネルギー消費量を減らす「省エネ」技術、そして自らが使うエネルギーを創り出す「創エネ」技術がさらに成長していくものと考えられます。太陽光発電や風力発電は今後も積極的に導入され、それ以外の水素発電等の技術がどこまで発達していくかが注目されます。また、これらの技術によって創られた電気を蓄える「蓄エネ」を上手く組み合わせることが、脱炭素化社会実現をさらに加速させる術と考えられています。

これと並行して、建設業界の諸問題を解決するための手段として、DXやAI技術を積極的に取り入れていく必要があります。また、今後少子高齢化が想定より早い速度で進むなか、ICT技術を駆使することにより、作業の迅速化、効率化が実現可能となり、生産性はさらに向上する方向へ進んでいくと考えられます。

2022年度の振り返り

売上高は、2022年度期首の手持工事量が例年以上に確保されたことや、東北地域で大型の工場施設工事の

進捗が予定どおり進んだことなどから、1,066億56百万円(前年度比69億16百万円増)と前年度を上回る実績となりました。また、2023年度期首の手持工事高も前年度をさらに上回っており、技術力の向上と施工体制の確保に取り組みながら、引き続き、収益の向上を目指してまいります。仙台市の「次世代放射光施設ナノテラス」は、放射光の研究施設として国内外の企業や大学・研究機関等から注目されており、ナノテラスを動かす源となる「電気」には当社の技術力が活かされています。このようなシンボルとなる物件に当社の技術力を提供できるよう積極的に取り組み、これからも地域や経済活動の発展に貢献したいと考えております。時間外労働の上限規制に向けて、本・支社組織に「業務支援センター」や「施工図支援チーム」を設置し現場代理人の負担軽減に取り組んでいるほか、現場の業務効率化を実現するツールやシステムを有効利用し、業務効率化・収益拡大をはかりました。自社開発の自動照度測定ロボットは、広い空間のあらゆるポイントで照明装置が照度(明るさ)を確保しているかを自動計測でき効率化につながっています。また、図面や工程表、現場の写真などの資料をタブレット端末で管理するツールの活用で、情報の共有化や電子化による携行物の削減で効率化がはかられました。引き続き、企業競争力を維持・強化するためDXを推進し、現場作業効率の改善につながる最新デジタル技術の活用積極的に取り組むこととしております。

事業の環境と今後の取り組み(注力する施策)

現在、安定して工事量が確保できており事業環境は好転していると言えますが、いま置かれている状況を楽観視せず、小さな課題に対しても危機感を持ちながら先手を打ち、さらなる成長へとつなげてまいります。今後、当社の注力する取り組みの一つとして、施工実績を通じて得た独自データの効果的な活用によるお客さまに対する

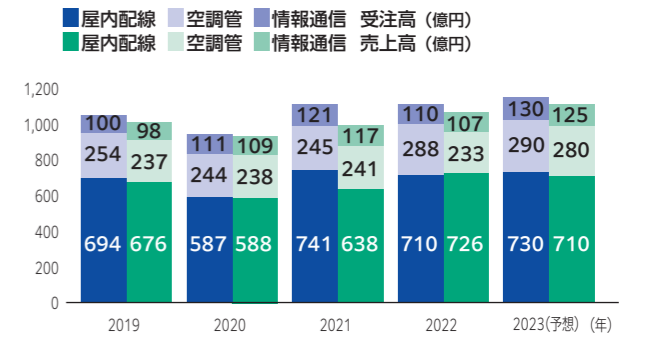
技術提案があります。建築設備の多様化と高度化が進むなか、当社はお客さまの要望一つひとつに対し、丁寧かつ柔軟にそして的確に伝えていかなければなりません。それを実現するために必要なことは、これまでの経験や実績で得た情報やデータを効果的に次の工事案件に活かすことです。それはお客さまに対しコストパフォーマンスや満足度の高い設備を提供することにつながるとともに、将来的な脱炭素化社会実現のためには、建築設備の計画・設計段階および施工において「省エネ」「創エネ」に関する技術提案力、実績を持っている企業が有利になると考えられるからです。当社が施工管理を通じてこれまでに得た様々な情報を整理、蓄積し、それを深掘りすることで、技術提案力のさらなる向上や新たな工事業務への活用に結び付け、さらにはAI技術にもつなげていきたいと考えております。もう一つの注力ポイントは人材の育成です。人手不足の問題から若手社員の早期戦力化、社員全体のレベルアップをはかるため、これまで画一的であった社内教育を見直し、eラーニング等の教育システム導入による新たな教育体系の構築を模索してまいります。私たちは様々な課題解決に挑戦することで総合力を高め、常に成長し続ける企業を目指してまいります。

事業の戦略(強みと弱み)

東北・新潟地域に根ざす企業として地元の案件に対し積極的に取り組み、実績を伸ばしてまいります。半導体および自動車関連工場、データセンターは今後も計画が見込まれる状況です。特にデータセンターの建設需要は国内外で伸びていくことが想定されることから、これまで以

上に実績を重ねることでノウハウを蓄積し、競争力へとつなげていきます。併せて、現在仙台市が「新たな杜の都」として目指す都市の姿の実現に向けて推し進める「せんだい都心再構築プロジェクト」へも積極的に参画し、地元企業として行政と一体となり、地域の発展に向けた一翼を担うことが社会的貢献の一つと認識しております。

建築設備におけるリニューアル工事は、サステナビリティの観点、少子高齢化社会を考えると、今後も成長分野として加速していくことが想定されます。当社はこれまで携わったお客さまの建物をデータベース化し、設備機器の更新時期に合わせた最適な技術提案をすることにより、お客さまにとっての良きアドバイザー、良き施工者として、これまで以上にそのスキルに磨きをかけてまいります。今後はその手法に加え、「省エネ」「創エネ」の観点からZEBの知識と、その技術を最大限に取り入れるノウハウが必要となります。私たちは2022年に「ZEBプランナー制度」および「ZEBリーディング・オーナー制度」への登録を完了したことから、今後はZEBプランナーとして、知見を活かした事業拡大に努めてまいります。



担当役員メッセージ

建設市場はコロナ禍以前に戻るべく、その状況は回復基調であり、当社においても手持工事量の増加による施工体制のひっ迫がみられ、今年度もその状況が継続しています。その反面、2024年4月から建設業にも適用される時間外労働の上限規制に対応する必要があることから、人材育成、施工管理のDX化など効率化をさらに推進していかなければなりません。

中長期的には、当社の強みを生かせる技術力の強化・

構築を視野に入れた施工実績のさらなる積み上げと技術継承が重要であり、何事にも果敢にチャレンジしながら日々の施工管理などに取り組めるよう労働環境の整備等に取り組んでいるところです。

そして、「安全」「品質」「信頼」のユアテックブランドをしっかり守ることを私たちの使命感とし、緊張感と強い決意で何事にも未来志向で取り組むとともに、さらなる収益の向上とお客さまから選ばれる企業を目指してまいります。

電力インフラ本部

配電部・送電部・発電部・土木建築部

取締役 専務執行役員  
電力インフラ本部長  
高杉 和郎



外部環境の認識

当本部を取り巻く外部環境として、昨今、激甚化している豪雨や暴風など自然災害への対応や電力設備の老朽化に伴うレジリエンス強化が求められていること、および2050年カーボンニュートラルを見据えた再生可能エネルギー導入拡大に向け、基幹送電網や大型風力発電所の整備が本格化してきていることが挙げられます。

自然災害による電力インフラ設備被害は近年も発生しており、2022年8月の青森県や新潟県での大雨、同12月の新潟県佐渡市を中心とした日本海側の大雪による設備被害の際は、東北電力ネットワークからの災害復旧応援の要請を受けております。

設備老朽化に関しては、高度経済成長期に整備された送配電設備が多く、東北電力ネットワークは計画的に鉄塔やコンクリート柱、電線・ケーブル類、および変圧器などの主要設備を更新し、設備の保全を行うこととしており、当社は積極的に設計協力や技術的サポート、工法の提案などを行い、受注に結び付けることが課題となっております。

基幹送電網の整備計画に関しては、東北電力ネットワーク内の増強・整備工事において、太平洋側では500kV東北東京間連系線の2ルート化、日本海側では500kV送変電設備の新設ならびに275kVから500kVへの昇圧工事が開始されております。

再生可能エネルギー関連工事に関しては、2050年カーボンニュートラルを見据えた再生可能エネルギーの大量導入が計画されており、経済産業省の洋上風力産業ビジョンでは、東北が適地に挙げられております。これまで大型風力発電所工事を多数受注し、施工してきた経験を活かし、いかに成長市場である再生可能エネルギー関連工事を受注拡大していくかが課題となっております。

2022年度の振り返り

2022年度を振り返ると一般工事は再生可能エネルギーの発電所建設計画において、各事業者が国際情勢

などを踏まえて計画を繰り延べする動きがみられたものの、東北電力・東北電力ネットワーク発注工事において高経年化設備対策工事や基幹送電網整備工事などの受注が底堅く推移しました。加えて、発注方式の転換や新技術・機械力の活用などで生産性の向上をはかった結果、当本部の受注高は前年度を若干上回りました。売上高と営業利益は好調であった前年度を若干下回りましたが、過去の実績をみても受注高、売上高、営業利益の各項目で高い水準を維持しております。

各部門の傾向をみると、配電部門では、高経年化設備対策工事を着実に受注し、電柱穴の試掘・掘削における土木工事会社への分割発注による電工職の効率稼働や一人間接活線工法の導入拡大などによる生産性向上により工事の進捗をはかることができました。

送電部門では、出羽幹線新設鉄塔工事などの基幹送電網整備工事の大型件名を受注したほか、送電線架線工事や点検業務にドローンを用いるなど新技術・機械力を活用して効率化をはかりながら、工事を進めております。

発電部門では、500kV広域連系開閉所新設工事のほか、工場など一般のお客さまの特高受変電設備更新工事を多数受注いたしました。

土木建築部門では、地中埋設管路工事や発電所建屋など建築工事の進捗が順調でした。また、再生可能エネルギー関連工事のルート調査や測量、設計業務に対応し、受注確保に努めております。

事業の環境と今後の取り組み(注力する施策)

冒頭の外部環境で挙げたように、近年、地震・台風・大雨・大雪などの大規模自然災害の影響により、電力インフラ設備が大きな被害を受けるリスクが高まっております。

当社は、有事の際、東北電力および東北電力ネットワークからの要請に基づき、電力の早期復旧および安定供給に施工側から貢献するという役割を担っておりますので、常日頃から技術・技能の継承と緊急時の連絡体制や応援体制の整備をはかっております。

また、電力の安定供給やレジリエンス強化に資する高経年化設備の投資計画、および再生可能エネルギーの導入拡大に向けた基幹送電網の整備等は、電気料金の新たな託送料金制度のもと今後も底堅く推移するものと想定されます。

さらに、再生可能エネルギー関連工事においては、現時点では資材価格高騰や納期遅れなどによる工事計画の繰り延べがみられるものの、当社の事業基盤である東北エリアは大規模な風力発電事業が多数計画されており、連系線のルート調査や設計業務の依頼が活況であることから、将来的には関連工事が益々増える見込みです。

今後も引き続き、電力工事、再生可能エネルギー関連工事、一般・官公庁工事をベストミックスの形で受注拡大することに注力しながら、原価低減や生産性の向上によって収益確保に努めてまいります。

事業の戦略(強みと弱み)

前述のとおり、各工事をベストミックスの形で確実に受注し、施工に結び付けていくことが重要ですが、人口減少・高齢化による担い手の不足が社会問題化しており、グループ会社・協力会社を含めた施工力の確保が課題です。

あわせて、競争力を高めるための営業力強化や徹底した原価低減が必要であると認識しております。

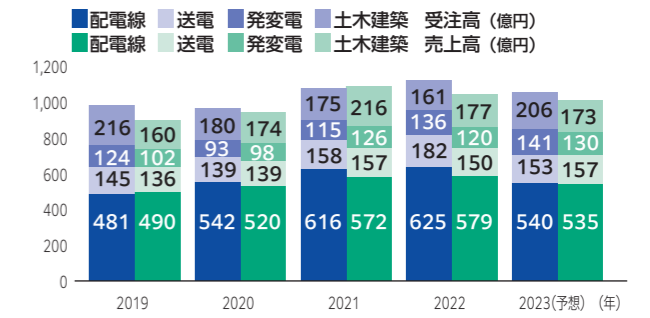
施工力の確保に向けては、当社の採用活動に注力するとともに、グループ会社・協力会社のホームページにおける採用PR素材の作成や採用活動時に学校訪問に同行す

るなど、様々な支援を行っています。

さらに、若い方々にとって、魅力を感じ、働きやすい職場となるように、工程調整による休日確保と休暇取得の促進に努めるとともに、機械力やIT機器等を活用して省力化や効率化をはかり、労働環境の改善に取り組んでおります。また、社員研修において、コミュニケーション良く働きがい、やりがいを感じながら仕事ができるように研修カリキュラムの内容充実をはかっております。

営業力強化については、営業本部や再生可能エネルギー事業本部と連携をはかり、受注拡大に取り組んでいくこととしております。

また、原価低減については、工事の見積り・受注時に、資材調達コストも含めて積算原価査定を実施し、お客さまのニーズによりそったVE提案などにより原価低減をはかるとともに、工事期間短縮を実現した電柱元位置建替作業車をはじめとする特殊車両、ドローンなどを活用し作業効率を高め、生産性の向上に取り組んでまいります。



担当役員メッセージ

当本部は主に東北エリアの電力設備、再生可能エネルギー関連設備、ならびにお客さまの受変電設備等の社会インフラを施工側の立場で支え、電力の安定供給・地域社会の発展に貢献し、収益を拡大していく役割を担っております。

そのための取り組みの一つ目は、地震・台風・大雨・大雪などの自然災害の影響で、電力インフラに被害が生じた際には、我々が今まで培ってきた技術力と経験、グループ会社・協力会社等を含めた施工力により、早期復旧に尽力していくことです。

二つ目は、レジリエンスに資する高経年化設備対策工事およびカーボンニュートラルを見据えた基幹送電網整備や再生可能エネルギー関連の工事を確実に受注・施工

するために施工力の確保ならびに人材育成に注力していくことです。

そして三つ目は、建設業を取り巻く環境は日々変化しておりますが、より働きやすく魅力ある職場の実現に向けて、働く方々の休日確保や職場環境の改善、および機械力・新技術による生産性向上、業務効率化等に取り組んでまいります。

これらの取り組みにあたっては、「現場の安全」、「仕事の品質」そして「ステークホルダーからの信頼」がベースであり、最優先されるものだと考えています。

今後も各本部・部門と連携のもと学び合い、切磋琢磨しながら、収益拡大と企業価値の向上に取り組んでまいります。

## 再生可能エネルギー事業本部

### 再生可能エネルギー事業部

常務執行役員  
再生可能エネルギー事業本部長  
兼再生可能エネルギー事業部長  
**吉崎 英秋**



## 外部環境の認識

昨今のロシアによるウクライナ侵攻や円安の影響を受け、調達コストの上昇や納期遅延などにより、発電事業者は、計画案件の見直しを余儀なくされております。

一方、2050年カーボンニュートラル実現を見据え、経済産業省の洋上風力産業ビジョンにおいては、東北がその適地であると示されていることから、大規模洋上風力関連工事が数多く計画されており、注目を集めています。しかし、これら洋上風力発電を軸とする再生可能エネルギー事業計画においては、2030年までに運転開始予定の案件が重複しており、東北エリアで同時期に工事が集中するなど、施工力の確保も課題になると考えられます。また、気候変動や激甚災害への備えなどの高まりから、分散型電源や電力貯蔵システムを組み合わせ、電力の地域自給を可能とする地産地消型エネルギーシステムも注目を集めています。

このような外部環境下において、当社は、国の目指すカーボンニュートラルの実現に向け、これまで培ってきた技術力と施工力を活用し、総合設備エンジニアリング企業として最大限に力を発揮してまいります。

## 2022年度の振り返り

2022年度は、前述のような外部環境や、前年度に大規模風力発電関連工事を受注した反動もあり、新規受注高は81億1千9百万円(前年度比67億1千5百万円減・同45.3%減)と前年度を大幅に下回りました。

売上高についても、新規受注高の減少などにより、148億5千万円(前年度比91億2千万円減・同38.0%減)と前年度を大幅に下回りました。

しかしながら、発電事業者等からの将来案件への設計依頼は依然として活況であることから、可能な限りお客さまのご要望にお応えし、今後の計画案件受注に向け積極的に取り組んでまいります。

## 事業の環境と今後の取り組み(注力する施策)

課題として挙げられるのが施工力の確保と強化ですが、私たちに地元企業として東北各地に「施工力ネットワーク」があります。その「地の利」を最大限に活用し、施工力を確保してまいります。

大規模な再生可能エネルギー関連工事においては、発電した電力を送電線に連系するまでの自営送電線が長距離化しており、特に地中埋設ケーブルによる自営送電線が主流となっております。土木、送電、発電、情報通信など複数工種に跨る工事を一括受注する案件が多いため、当社の持つ施工部門の総合力を発揮できるよう努めております。特に、地中埋設ケーブルによる送電線路構築においては、県市町村道など公道への埋設が多く、その許可を得るには地方自治体等との綿密な協議と地元への細やかな配慮が必要になります。当社では、これまで電力設備の施工実績などを通じ、技術力やノウハウを蓄積しており、地元企業としてお客さまをサポートしてまいりました。

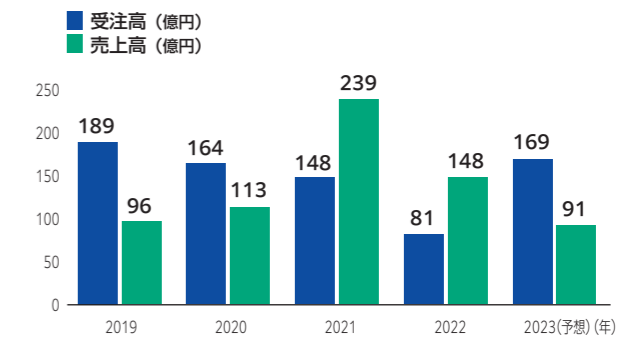
また、2023年7月には「再生可能エネルギー事業本部」を新設し、複数工種に跨る設計等が一括してできる社内体制の強化にも着手しました。さらには、要員拡充による施工体制の強化、将来発生するソーラーパネルの廃棄など、カーボンニュートラル全般を視野に入れた体制の強化をはかっています。引き続き、新規採用者や経験者の継続的な確保に努めるとともに、早期戦力化に向けた人材育成にも取り組んでまいります。

## 事業の戦略(強みと弱み)

再生可能エネルギーは、太陽光や風力発電に代表されるように、天候によって発電量を一定に保つのが難しいといった課題がありましたが、この課題を補完するものとして蓄電池設備の需要も高まっていくものと想定されます。これまでの発電設備の構築から電力安定供給を盛り込んだ設計・施工にも力を入れて取り組んでまいります。

また、再生可能エネルギーに関連する発電設備等のO&M(オペレーション&メンテナンス)事業に関しては、親会社である東北電力のグループ企業と協働し、発電設備等の持続可能な運用に貢献してまいります。

一方、太陽光発電設備や風力発電設備におけるFIT期間終了に伴うリニューアルや廃棄に関しては、これまでの工事経験から培った技術力やノウハウをその機会に発揮できるよう情報収集を継続し、事業拡大に向け取り組んでまいります。



## 担当役員メッセージ

当社は、再生可能エネルギー事業に取り組んで20年以上の豊富な施工実績と経験から培ってきた技術力やノウハウを有しております。東北地方においては、洋上風力発電をはじめ大規模風力発電関連工事が数多く計画されておりますが、その大きなポテンシャルの市場に貢献するべく、地元企業として東北各地の「地の利」を活かした「施工力ネットワーク」を最大限に活用し、総合設備エンジニアリング企業として高い技術力をお客さまへ提供してまいります。

また、カーボンニュートラルに向けた動きが加速するなか、再生可能エネルギー導入に関するニーズが高まっており、東北電力グループにおいても鋭意営業活動を展開しております。そのなかで当社は、お客さま施設への太陽光発電設備の設置工事(PPA事業)や蓄電池事業にも引き続き同グループで連携のうえ、再生可能エネルギーの導入に努めてまいります。



ユラス東由利原ウインドファーム(秋田県)



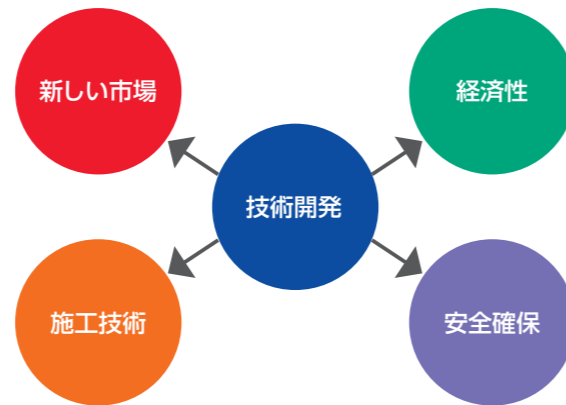
二本松太陽光発電所(福島県)

# 価値創造ストーリー

## 技術開発の取り組み

### 技術開発に関する基本的な考え方

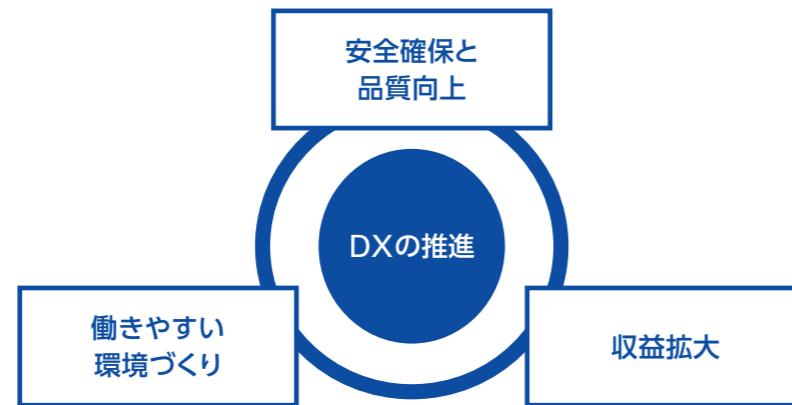
「技術のユアテック」にとって、技術開発は私たちの中核となる重要な事業です。それは高度で良質な設備工事やシステム開発の原動力となり、企業活動を次のステージへと押し進めます。重要なのは、先見性や独創性に果敢にチャレンジし、自由に新しい発想を取り入れること。開発した技術によって「新しい市場」と「経済性の追求」を目指すとともに、お客さまや社会から求められる「施工技術の向上」と「安全の確保」に努めます。



### 中期経営計画における基本方針

With/ポストコロナの定着・加速、2050年カーボンニュートラルへの挑戦、加速するDXなど当社を取り巻く社会環境は目まぐるしく変化しています。また、重大災害の撲滅および人件費、資材費の高騰への対処など、多くの課題が存在しています。このような経営環境の変化に対応し、ユアテックブランドに磨きをかけるため、DXを視野に入れた3つの視点を基にした技術開発をはかるとともに、全社員による業務改善提案を推進し、安全確保と品質向上の実現ならびに収益拡大や働きやすい環境づくりを確立します。

#### 全社員による業務改善提案

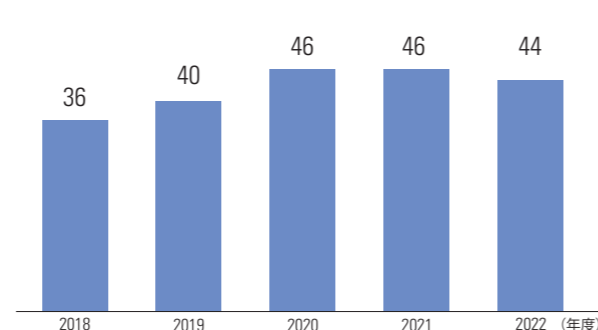


### 産業財産権に関する取り組み

技術開発の成果は、産業財産権(特許・実用新案・意匠・商標)による権利取得を推し進め、保護・活用をはかっています。

2022年度の出願件数は特許4件、商標1件で、登録件数は商標1件となっています。2023年3月時点で当社が保有する産業財産権は44件(特許30件、実用新案4件、意匠8件、商標2件)となっています。

当社の産業財産権の保有件数(件)



### 技術開発の具体的な取り組み

技術開発は、会社発展のための大変重要な業務です。当社は「施工技術力のさらなる向上と、新技術の積極的な研究開発を進める企業」を企業イメージの一つに挙げ、技術開発を積極的かつ強力に推進しています。ここでは当社の具体的な技術開発成果について紹介します。

#### 『ケーブルラック制震システム』

ケーブルラックへの地震荷重を制震ゴムにより緩和し、揺れを軽減するシステムの開発

東日本大震災の際、強い揺れによりケーブルラックが破損し、復旧・送電に長い時間がかかった事例がありました。ケーブルラック制震システムは、原理的にはゴムの弾性を利用した装置であり、地震の加速度を最大40%低減でき、ラックに加わる地震荷重を緩和し揺れを軽減します。また、既存の吊りボルトに後付けで設置可能としています。損害を最小限に抑えることによりBCP(事業継続計画)に大きく貢献できるものとして期待されています。

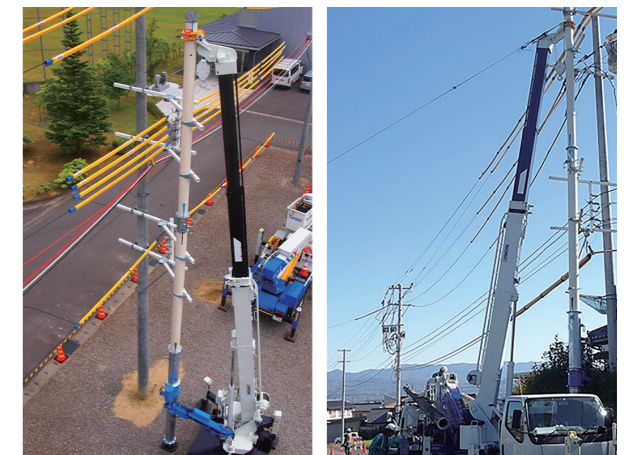


- 主な産業財産権: 特許第5934172号「ケーブル支持材の制震構造」

#### 『電柱元穴建替工法 電柱元位置建替作業車(SQUIP)』

長期間かかっていた元穴建替工事が最短半日で完了できる移設装置の開発

電柱元穴建替作業は、電柱近くに仮柱を建て配電線等を仮移設し、新柱に戻す2回の作業を行ってまいりました。そこで、仮柱・新柱併用の解消、作業停電の回数を減少し工事期間短縮をはかるため、「錘式元穴工具」、「傾斜地対応(ジャッキ式)元穴工具」、「電柱元位置建替作業車(SQUIP)」の3種類の装置を段階的に開発しました。特にSQUIPは、大幅な工事期間短縮により周辺住民への影響軽減が期待されています。2023年3月時点で16事業所に配備し、日々、工事で活用されています。



- 主な産業財産権: 特許第6499789号「電柱元穴建替用装置、電柱元穴建替作業用車両および電柱元穴建替工法」

#### 『浅層埋設用防護板』

埋設した管路と地表の中間に設置し、地面掘削時に埋設管路の損傷を防ぐ防護板の開発

国土交通省では無電柱化を推進しており、電線の地中化が進められています。この工事はその多くが道路の地下に設置されるため、架線方式に比べ高価になり、低廉化のための浅層化の要請とともに地表面の掘削時に損傷対策が必要となっています。本開発はアラミド繊維を用い、低廉かつ強度を向上させた防護板であり、舗装を切断するカッターの刃や電動ピックから電線等を保護します。



- 主な産業財産権: 意匠第1671030号「埋設物防護具」
- NETIS登録製品 路盤埋設用: MHB-4560MY
- 未来工業株式会社との共同開発品

# サステナビリティへの取り組み

## サステナビリティ推進体制

気候変動問題や自然災害の激甚化などを受けて、2030年までに達成すべき世界共通の持続的な開発目標として国連で採択されたSDGsの達成に向け、サステナビリティへの取り組みは近年、特に強く求められております。

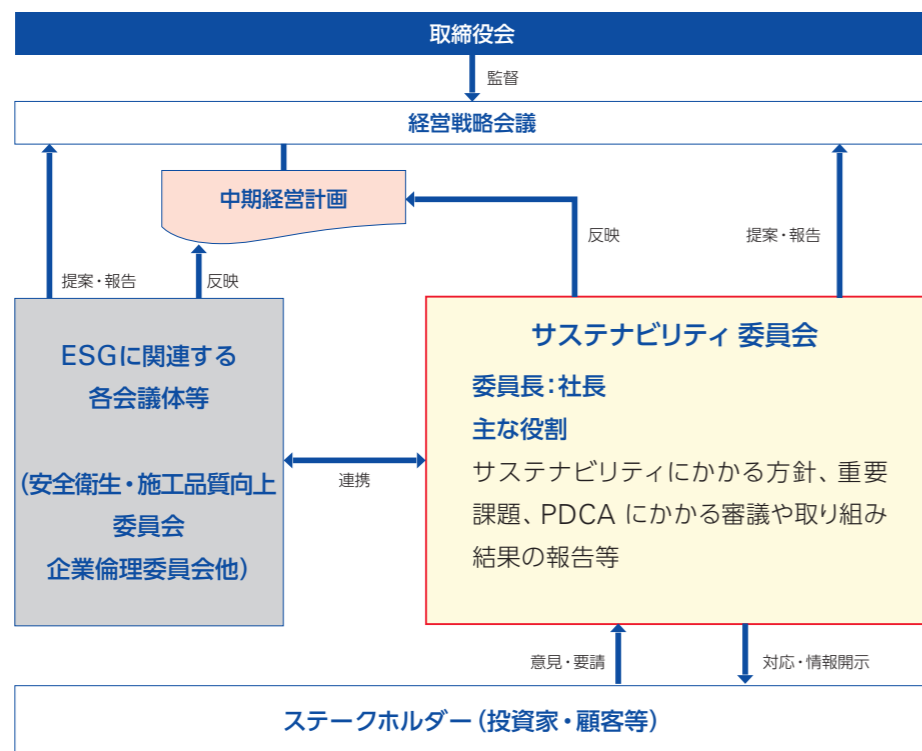
特に当社の地盤である東北地方および新潟県においては、気候変動問題や自然災害の激甚化のみならず、人口減少や少子高齢化などの社会課題も深刻な状況となっており、そうした諸課題の解決に取り組むため、当社ではEnvironment (環境)、Social (社会)、Governance (ガバナンス)の観点から積極的にサステナビリティへの取り組みを推進し、持続的な成長と企業価値の向上を目指しております。

このようななか、近年は環境への配慮に加えダイバーシティ等の人的資本の活用や人権問題などの課題も顕在化してきており、社会の潮流やステークホルダーの目線も踏まえながら当社が優先的に取り組むべきサステナビリティへの課題について包括的に確認しつつ、今後の方向性を中期経営計画等に反映させるため、2023年10月に社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を設置するとともに、その推進役として総務部にサステナビリティグループを設置しました。

サステナビリティ委員会では、サステナビリティ方針、重要課題、PDCAにかかる審議や、全社のサステナビリティの取り組み結果の報告等を行い、サステナビリティに関する社会課題への当社の取り組みについて幅広く審議します。また、その内容について取締役会の監督も受けることとし、ガバナンスの強化をはかるとともに、社外取締役による外部の目線もサステナビリティへの取り組みに活かします。

こうしたサステナビリティ推進体制の構築により、サステナビリティ委員会の委員長である社長のリーダーシップのもと、全社一丸となってサステナビリティへの取り組みを引き続き推進し、ステークホルダーとともに社会的価値と経済的価値を共創していくことを目指してまいります。

### サステナビリティ推進体制図



## 環境への取り組み

### 環境方針

当社は、電力流通設備、電気・空調・給排水・情報通信設備および土木建築分野における調査・企画・設計・施工からメンテナンスサービスに至るまで「総合設備エンジニアリング企業」として、事業運営を展開しております。

また、地球環境に調和した自然エネルギーの効率利用の研究・開発、リサイクル事業会社の設立による廃棄物の再利用などにも積極的に取り組んでおります。

私たちは、「環境への影響を配慮し、人と地球の未来のために環境に関する法規制および協定等を遵守し、積極的な環境管理活動の推進と継続的な改善を行います」という環境基本方針のもと、環境負荷の低減に留意した事業活動を展開してまいります。

### ユアテックの行動指針

- 環境マネジメントシステムの運用を推進し、環境管理活動の継続的改善と環境汚染の防止および環境保護に努めます。
- 環境に関する法律、条例、規則および協定等を順守します。
- 設計・施工・施工管理に関する業務および事務に伴う環境への影響を認識し、公害防止、廃棄物削減・リサイクル・省資源ならびに省エネルギーによる環境負荷低減を推進します。
- 環境への影響を低減するため、環境目的・目標を設定するとともに、見直しをはかり改善を進めます。
- 周辺地域との協調・共生をはかり、地域の一員として環境保全に努めます。
- 本社従業員または支社・営業所従業員および供給者へ、方針の周知徹底をはかり、環境意識向上に努めるとともに、一般の方にも環境方針を公開します。
- 全社へ環境負荷低減の取り組みを展開し、環境管理活動を広げます。

### 国際規格のISO 認証

当社は「お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します。」という企業理念のもと、事業運営を展開しております。

環境問題への取り組みは、企業の社会的責任を果たす経営の重要課題の一つと捉え、人と地球の未来のために環境にやさしい種々の技術を駆使した活動に取り組んでおります。

こうした環境へのこだわりから国際規格であるISO14001環境マネジメントシステムを認証登録し、さらなる充実、向上を目指してまいります。

### ISO14001の認証

認証日：2001年12月20日

認証機関：(株)マネジメントシステム評価センター (MSA)

認証システム：電気設備、空調設備、給排水設備、配電設備、送電設備、発電設備、土木構造物、建築物、情報通信設備の設計および施工に関する本社業務

認証範囲に含まれる関連組織：本社内 全部署

# サステナビリティへの取り組み

## TCFD 提言に基づく情報開示

### TCFD提言に基づく開示 Task Force on Climate-related Financial Disclosures

当社は、東北電力グループの一員として、「東北電力グループサステナビリティ方針」に基づき、東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」の実現や「カーボンニュートラルチャレンジ2050」への挑戦を通じて、積極的にサステナビリティへの取り組みを推進しております。持続可能な社会環境を実現するためには、気候変動への対応が重要課題であると認識しており、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同するとともに、同提言の枠組みに沿った取り組みならびに情報開示を進めています。



## ガバナンス

当社は、サステナビリティの推進を優先的に取り組むべき経営上の重要課題と位置付けており、TCFD提言に沿った情報開示に向けた議論を総務担当役員との責任のもと、総務部および関係部(経営企画部、ソリューション営業部、再生可能エネルギー事業部等)が中心となり、組織横断的に行っております。各部との分析・協議を定期的(年1回以上)に実施しており、気候変動への対応を含む様々な環境課題について議論し、その内容を経営戦略会議に付議します。また、経営戦略会議における気候関連の付議事項は、総務担当役員を通じて取締役会に報告されています。

## 戦略

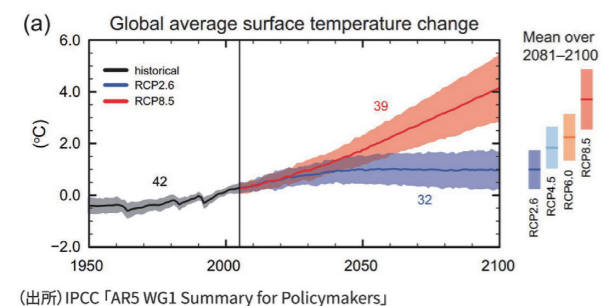
現在、急速に進行していると言われる気候変動の原因である地球温暖化は温室効果ガス(GHG)の増加にあると考えられています。

国連気候変動に関する政府間パネル(IPCC: Intergovernmental Panel on Climate Change)では、産業革命以降に人間活動の拡大によってGHG排出量の増加ひいては地球温暖化が進行した可能性が高いと結論付けており、その科学的根拠の研究やGHG排出量を削減するための枠組みが進められてきました。

IPCCによる第5次報告書では、「代表濃度経路シナリオ(Representative Concentration Pathways)」に基づいて、気候の予測や影響評価を行っており、21世紀末の放射強制力の違いによってRCP1.9~RCP8.5と呼ばれる複数のシナリオで分析が実施されています。

また、これらのIPCCによる報告書をベースに国際エネルギー機関(IEA)や日本国政府でも1.5℃~4℃シナリオの複数の温度帯下でのエネルギー情勢や社会側面に対する影響シナリオを研究・公表されており、当社では、それらのシナリオを参照にシナリオ分析を実施しています。

取締役会の監督のもと、総務部および関係部(経営企画部、ソリューション営業部、再生可能エネルギー事業部等)が中心となり、当社の事業およびそのサプライチェーン全体を通じて、気候関連の問題および問題への社会的な対応がどのような影響を及ぼしうるかについて分析・協議し、気候関連のリスクおよび機会を特定しています。



4℃(2.7℃~)シナリオとしてまとめて定義されることが多い

4℃シナリオ  
現状を上回る温暖化対策を取らなければ、産業革命時期比で、3.2~5.4℃上昇

2℃以上シナリオ  
現状を上回る温暖化対策を取らなければ、産業革命時期比で、2.7~4.0℃上昇

2℃シナリオ  
厳しい対策をとれば、産業革命時期比で、0.9~2.3℃上昇

1.5℃シナリオ  
抜本的なシステム移行が達成された場合、高い確率で産業革命時期比1.5℃未満の上昇

↑ 現状を上回る温暖化対策が取られない世界観(2℃以下)  
↓ 現状を上回る温暖化対策が取られない世界観

## リスク

シナリオ分析の結果、炭素税の導入や省エネ政策の強化などの気候変動対策を進める政策手段の導入や異常気象や平均気温の上昇といったリスクにより、当社の業績が大きな影響を受ける可能性があると特定しました。

No.	TCFDの定めるリスクの種類	当社が推定するリスクの概要	当社への影響度				リスク低減のための対応策
			1.5℃, 2℃シナリオ <sup>※1</sup>		4℃シナリオ <sup>※2</sup>		
			2030年	2050年	2030年	2050年	
R1	移行 (政策および規制)	GHG排出の価格付け進行<炭素税の導入>	大	大	小	小	・製造時のCO <sub>2</sub> 排出量を抑制した建設資材(低炭素資材)の採用による調達コスト低減
R2		設備工事・建設工事におけるCO <sub>2</sub> 排出量(工用車両や重機等の燃料)に対して炭素税が課され、工事費が増加し、事業コストが増加する。	大	大	小	小	・省エネ車両の導入や、省エネに資する工法の開発 ・外注先やメーカーとの協業による低炭素化(建設機械等の低炭素化)の推進
R3		事業における省エネに対する取り組み(節電等)を求められることにより、省エネ対策のための設備改修(低消費電力設備の導入・改修など)が必要となることで設備投資コストが増加する。	中	中	小	小	・省エネ型空調設備の設置 ・設置可能な事業所については、太陽光発電設備等の再エネ設備の導入
R4	物理 (急性)	大型化した台風や豪雨の発生頻度が増加すると、事業所建屋の浸水被害や建屋損壊の被害を受け、事業継続に支障をきたすことによる売上の低下や、設備復旧のための費用が発生する。	小	小	中	中	・浸水被害回避のための事業所移転、建屋損壊を防ぐための改修、車両退避場所の確保、2階に執務室を置くなどのレイアウト変更等による事業継続計画の検討
R5		大型化した台風や豪雨の発生頻度が増加すると、当社および現場対応が困難になり事業継続に支障をきたし、売上の低下につながる。	小	小	大	大	・豪雨等発生時における事業継続(他事業所からの後方支援等)のための綿密な行動計画の立案 ・人的被害を食い止める、事業継続への影響の最小化
R6	物理 (急性/慢性)	サイクロンや洪水などの異常気象の重大性と頻度の上昇 気象パターンの極端な変動	小	小	大	大	・自然災害に影響されない設備(受変電設備の高所設置、融雪設備等)を提案し、顧客の移転抑制
R7	物理 (慢性)	夏場における気温上昇によって、空調設備の能力不足が発生し、各事業所の空調設備の能力増強のための改修が必要となり、改修費の負担が生じる。	小	小	中	中	・計画的な設備投資により、空調設備の能力増強の段階的実施
R8		夏場における気温上昇によって、ヒートストレスが増加することで労働生産性が低下し工事遅延などの発生により、投入人員数を増加させる必要が生じ、人件費等の事業コストが増加する	小	小	中	中	・暑さ対策に向けた労働環境の整備(空調服の導入拡大等)

※1: 現状よりも厳しい対策が取られる世界観(2℃以下) ※2: 現状を上回る温暖化対策が取られない世界観

## 機会

シナリオ分析の結果、社会やお客さまの低炭素ニーズに合った製品の提供、気候変動への適応に向けたサービスの提供などが、当社の業績に大きな影響を与える可能性があると特定しました。

No.	TCFDの定める機会の種類	当社が推定する機会の概要	当社への影響度				機会獲得のための対応策
			1.5℃, 2℃シナリオ <sup>※1</sup>		4℃シナリオ <sup>※2</sup>		
			2030年	2050年	2030年	2050年	
O1	製品およびサービス	気候への適応と保険によるリスクへの対応	小	小	中	中	・気温上昇に伴う空調設備更新ニーズの発掘および設備更新の積極的な提案
O2	製品およびサービス	低炭素商品/サービスの開発、拡大	大	大	小	小	・再生可能エネルギー関連工事(風力発電設備、自家消費型発電設備、バイオマス発電設備)の需要拡大 ・太陽光発電設備設置に伴う蓄電池の設置拡大(発電電力の蓄電)
O3	製品およびサービス	低炭素商品/サービスの開発、拡大	大	大	小	小	・ZEB化の事業性と快適性の実現に向けた技術開発および提案力の強化
O4	製品およびサービス	低炭素商品/サービスの開発、拡大	中	中	小	小	・顧客(新規・既存)からの情報収集によるニーズの発掘
O5	製品およびサービス	気候への適応と保険によるリスクへの対応	小	小	中	中	・BCP、防災、減災に関連する技術開発の推進 ・BCP、防災、電源品質対策に関連する対応、それらの技術開発の推進
O6	製品およびサービス	気候への適応と保険によるリスクへの対応	小	小	中	中	・取引先(施主、ゼネコン、設計事務所、その他関係支援先等)からの情報収集により、移転情報の早期入手体制の構築

※1: 現状よりも厳しい対策が取られる世界観(2℃以下) ※2: 現状を上回る温暖化対策が取られない世界観

# サステナビリティへの取り組み

TCFD 提言に基づく情報開示

## リスク管理

気候変動関連のリスクについては、総務部および関係部(経営企画部、ソリューション営業部、再生可能エネルギー事業部等)が中心となり、組織横断的に議論し、リスクを識別・評価のうえ、リスクが顕在化した場合の影響を最小化するための対応策が妥当であるかについて分析・協議しております。その内容は経営戦略会議に付議された後、総務担当役員を通じて取締役会に定期的に報告するとともに、その他の事業リスクと同様に特定・評価され、管理しております。

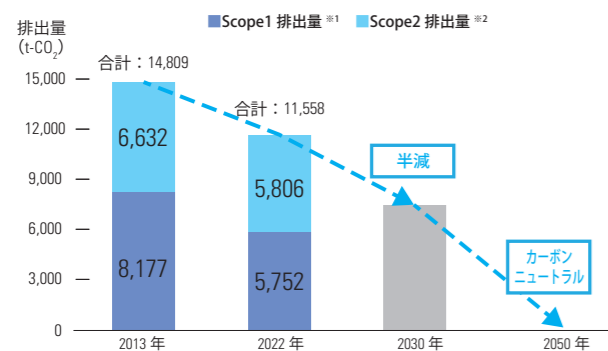
## 指標と目標

CO<sub>2</sub>の排出は、炭素税等の影響により当社の財務における大きなリスク要因となり得ます。あるいは、脱炭素社会に受け入れられる製品を提供することで、ビジネスチャンスにもつながります。当社全体におけるCO<sub>2</sub>排出量の削減を、サステナビリティにおける最重要課題の一つとして認識し、削減に向けた目標を設定して管理しています。

### 当社のScope1,2排出量および中長期CO<sub>2</sub>排出削減目標

当社では東北電力グループの一員として、東北電力の掲げるカーボンニュートラルチャレンジ2050に挑戦しています。

当社でも同様に中長期CO<sub>2</sub>排出削減目標として以下の目標を設定し、CO<sub>2</sub>排出量の削減を目指しています。



※1 Scope1: 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(車両燃料等)  
 ※2 Scope2: 他社から供給された電気、熱、蒸気の使用による間接排出

- 2030年度目標  
2013年度比CO<sub>2</sub>排出量半減を目指す
- 2050年度目標  
カーボンニュートラルの実現を目指す

### 【目標達成に向けた検討課題】

自社が所有する事業所の建替時におけるZEB化および設備更新による省エネ化

自社が所有する車両更新時におけるEV化(EV化不可な特殊車両等を除く)等



東北電力グループは、S+3E\*の確保を大前提に、2050年カーボンニュートラルに挑戦します。

東北電力グループのCO<sub>2</sub>排出削減を加速するとともに、スマート社会の実現を通じて東北・新潟地域をはじめとしたお客様のCO<sub>2</sub>排出削減にも取り組み、地域社会の脱炭素化に貢献してまいります。

※ S+3E: 安全性を前提に、環境性、経済性、安定供給の同時達成

## ユアテックの環境配慮型の設備

お客さまニーズを満たしていくとともに、人と地球に優しい**低炭素社会の実現に貢献**

### 施工例 省エネ性の高いシステムを複数導入(新築工事)



秋田県民生協会セントラルキッチン (秋田県)



天井換気システム(写真上部)を備えた調理室



高効率ヒートポンプ式外調機

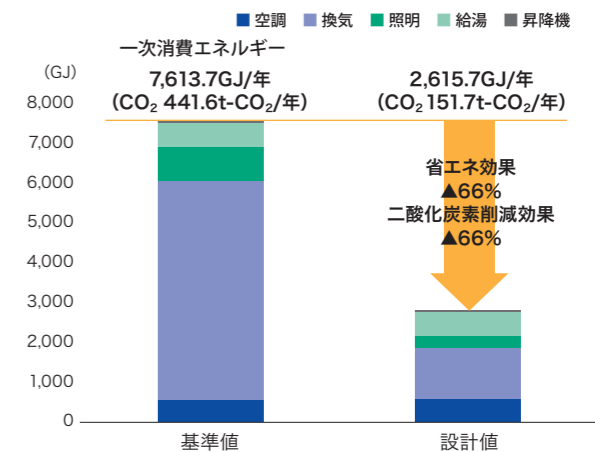
ZEB Ready\*導入効果により

\*ZEBを見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化および高効率な省エネルギー設備を備えた建築物

省エネルギー量 **4,998GJ/年**  
 CO<sub>2</sub>排出削減率 **66%**



※BELSは、一般社団法人 住宅性能評価・表示協会に登録された登録BELS機関が省エネ性能を客観的に評価。一次エネルギー消費量をもとに5段階の星マークで表示しています。



## 大船渡営業所ZEB導入結果

当社大船渡営業所へのZEB導入を検討し、再生可能エネルギーを除いた設計一次エネルギー消費量が、**基準一次エネルギー消費量に対し51%削減を満了、「ZEB Ready」を取得**しました。



大船渡営業所 外観



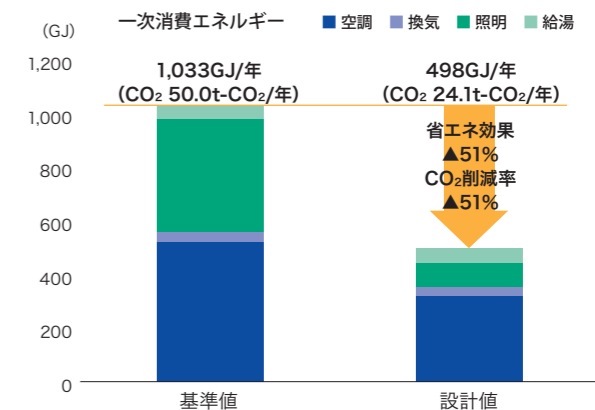
寒冷地仕様高効率ビル用マルチエアコン



高効率高天井LED器具



大船渡営業所BELS評価書



※コンセント他エネルギー使用量除く評価結果

# サステナビリティへの取り組み

## 安全への取り組み

### 安全衛生管理方針

私たちは、働く仲間の命を守るという人間尊重の理念のもと、「安全」と「健康」は企業活動の基本であるとの認識に基づき、安全確保と健康保持・増進に取り組み、ユアテックグループ一体となった活動を通して「安全文化のさらなる向上」と「健康経営の推進」をはかります。

### 2023年度安全目標

死亡災害ゼロ、重篤災害ゼロ(※)、重大災害ゼロ、業務上交通事故対前年度比3割減

※生命への影響が極めて大きいもの(厚生労働省HPより抜粋)昏睡状態等の意識を喪失した症状で、回復の見通しが立たない状態(医師の判断)

### 重点実施事項

#### 【安全】

1. 管理監督者・現場管理者等による安全指導の徹底
2. 法令や基本ルールの遵守と危険予知によるリスクの排除
3. 交通安全意識の高揚と事故防止への取り組み
4. グループ会社および協力会社等の自主安全管理活動への支援・指導

### 安全管理活動(安全啓発センター)

作業現場で直面する危険に対し、その怖さを疑似体験可能な設備を用いて、社員およびグループ会社、協力会社等で働く仲間の危険に対する教育を行っております。



短絡の再現



感電体験



吊り荷落下再現



荷振り衝撃体験



過電流による過負荷再現



脚立作業時の転落体験



安全帯ぶら下がり体験



Vベルト回転巻き込まれ体験

### 危険体感VR機器による安全教育

危険体感VR機器を使用し、足場からの墜落災害や感電災害、車両系建設機械による重機災害など、現実では体験することのできない危険作業を被災者の目線で体験することにより、危険感受性を高める教育を行っています。

危険体感VR機器を使用することで、VR空間で忠実に再現された様々な工事現場での災害や事故の事例を仮想現実で被災体験することが可能です。

さらに、会議室や研修室等で実施することができるため、安全に研修を行うことができる利点もあります。

実際に利用した社員からは、「貴重な体験ができて有意義だった。」「とてもリアルで臨場感があって非常に恐怖を感じた。」「VRを体感することで恐怖や危険度がわかった。」等好評の声が多く挙げられています。



### 現場力向上の取り組み(5つの現場力)

安全はすべてのものに優先されなければならないことを再度認識するとともに、「5つの現場力」を一人ひとりが確実に実践することで、重大災害の撲滅に向け日々の作業に取り組んでいます。

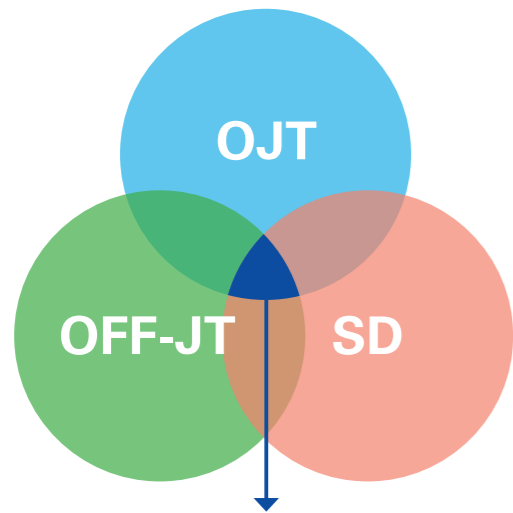
5つの現場力	概要
1. 現場をよく見る	現場の状況をよく見て、危険な場所はどこか、開口部やクレーン作業をしていて立ち入り禁止場所はどこか等、よく把握する。
2. 基本ルールを守る	現場には決められた基本ルールがあり、これをしっかり守る。
3. 作業手順を守る	決められた作業手順に沿って、省略行為をしないこと。
4. 過去の災害事例に学ぶ	事故の多くが繰り返し災害であり、過去の教訓に、学び対策をしっかり実行すれば災害は大幅に減らすことができる。
5. 危険を危険と感ずる感性を養う	若い人や経験の少ない人はこの感性が備わっていない。危ないと仲間が声をかけ、ハッという気付きをさせ、その感性を養うことが大切。



# サステナビリティへの取り組み

## 人財確保と育成

「ユアテックの財産は人財である」という考えのもと、若年層の育成による技術力の底上げやお客さま満足度の向上、安全文化の定着を目指した教育を充実・強化し、目標に向かってチャレンジできる人財を育成しております。人財育成では職場内教育(OJT)、自己啓発(SD)、集合教育(OFF-JT)の3本柱を基本として、現場力・職場力の向上をはかります。



教育・訓練の効果はOJTによって統合され現場力に

### ■ 職場内教育(OJT)

「目標による育成制度」に基づき職場内教育を実施します。また、ジョブローテーションにより多様な対応力を培い、OJTプログラムによる効果的な若年層の育成を目指します。

### ■ 集合教育(OFF-JT)

教育基本体系および部門別教育基本体系に沿って策定され、新入社員研修から中堅社員、管理監督者に対する階層別研修と、技術・技能などの専門的な教育を総合的に実施します。

### ■ 自己啓発(SD)

通信教育においては自己の職能を高め、自主的に講座を受講できます。資格取得に関しては業務上必要な認定資格の取得費用を会社が負担するなど、積極的に取得支援を行います。

## 成長を支える人財の育成

### ◆「安全・品質・信頼」のユアテックブランドにさらなる磨きをかける



作業現場で直面する危険に対し、その怖さを疑似体験可能な設備を用いて、社員およびグループ会社、協力会社等で働く仲間の危険に対する教育を行っております。

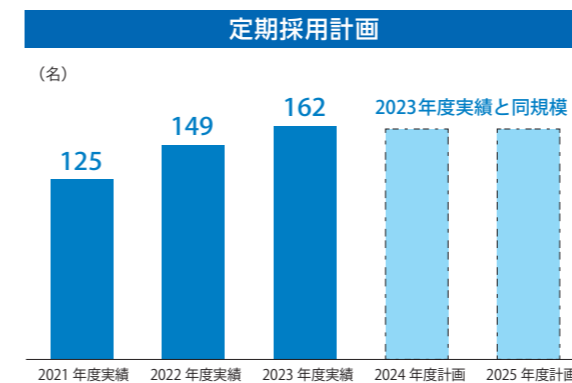


人財育成センターは、技術の高度化・専門化などに対応できる人財育成や能力開発をはかるための施設です。研修・宿泊施設である本館をはじめ、施工部門の実習棟や安全啓発センター・体育館・グラウンドを備えています。



## 成長を支える人財の確保

### ◆中長期的な成長を支える人財を確保



### 2021～2025年度の5年間ににおける増員計画

技術系要員		注力事業・成長市場
屋内配線	87名増	屋内配線・空調管工事の一括受注
空調管	49名増	
情報通信	36名増	5G 関連工事 建築付帯情報通信工事
送電	9名増	再生可能エネルギー 関連工事 送電線網増強工事
発電	11名増	
土木建築	16名増	
再生可能エネルギー	5名増	

## 女性活躍推進への取り組み

### 女性活躍に対する方針

多様な人財が個性や能力を発揮できる機会の創出と、誰もが働きやすいワーク・ライフ・バランスのとれた職場環境の実現を目指します。

### ユアテック行動計画

■ 計画期間 2021年4月1日～2026年3月31日(5年間)

#### ■ 目標と取り組み内容

目標	取り組み内容
目標1: 女性技術者を計画期間内に20名以上採用します	
目標2: 女性管理職の人数を2026年3月末までに、2021年4月時点(10名)の1.5倍(15名)以上にします	
目標3: 従業員の年次有給休暇と計画特別休暇を合わせた1人平均休暇取得日数を15日以上にします	
目標1	◆2021年4月～ 女性技術者採用に向け、説明会や求人活動の際に「女性技術者採用」について、積極的なアピールに取り組みます
目標2	◆2021年4月～ 女性社員のキャリア形成をはかるために必要な人事配置を計画的に進めます。高い能力を有する女性社員を適正に評価し、積極的に管理職に登用します
目標3	◆2021年5月～ ワーク・ライフ・バランス推進委員会の活動を通じて、メリハリをつけた働き方の推進をはかるとともに、年次有給休暇等の取得促進をはかります

## 女性の活躍の現状に関する情報公開

(2023年4月1日現在)

### (1)労働者に占める女性労働者の割合(単位:名)

区分	男性(A)	女性(B)	計(C=A+B)	女性割合(B/C)
社員・常用員	3,427	295	3,722	7.9%
再雇用者	242	17	259	6.6%
臨時員	302	127	429	29.6%
派遣労働者	193	197	390	50.5%
合計	4,164	636	4,800	13.3%

### (2)年次有給休暇と計画特別休暇を合わせた1人平均休暇取得日数(2022年度) 15.8日

### (3)男女の平均継続勤務年数の差異(単位:年)

区分	男性(A)	女性(B)	差異(A-B)
期間に定めのない労働者	18.4	16.6	1.8

# サステナビリティへの取り組み

## 健康経営への取り組み

### 健康経営への取り組み

当社では、これまで従業員健康に関し様々な取り組みを行ってまいりましたが、さらなる健康の保持・増進が企業の発展には不可欠であるという考えから、2021年4月に「健康経営宣言」を発信し、健康管理を経営的視点で戦略的に実施する「健康経営」を開始しています。

《健康経営優良法人2023(大規模法人部門)に認定》

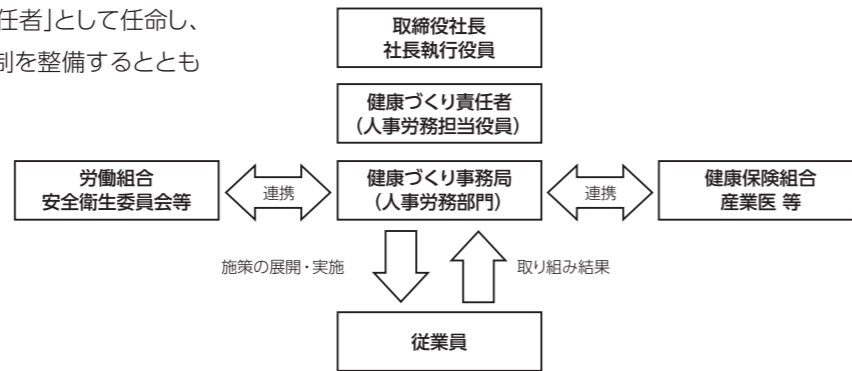
本取り組みの結果、当社は、2022年度に引き続き、2023年3月8日付で経済産業省と日本健康会議が選定する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定されました。

「健康経営優良法人認定制度」とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度です。



### 推進体制

人事労務担当役員を「健康づくり責任者」として任命し、人事労務部門を事務局とする推進体制を整備するとともに、労働組合や健康保険組合等と連携をはかりながら、各種施策を展開・実施しております。



### 主な取り組み内容

#### 生活習慣病予防対策

数値目標	2026年度達成目標「肥満率32.0%以下」「喫煙率25.0%以下」
全員検診と早期把握	がん検診項目(胃がん、肺がん、大腸がん、乳がん)を含めた定期健康診断の100%の受診 定期健康診断の再検査対象者に対する検査費用負担と100%の受診
事前予防	20代・30代の若年従業員への肥満予防・禁煙等の生活習慣改善に関わる教育の実施(年間約350名受講予定)
改善支援	40代以上の生活習慣病リスクを有する従業員への、生活習慣改善の保健指導受講を勧奨(健康保険組合と連携) 喫煙従業員への「禁煙外来治療費」の全額助成による喫煙率の低減(健康保険組合と連携)
フォロー活動	各県の社内保健師による健康相談、保健指導の実施(産業医と連携)

#### メンタルヘルス対策

検診と早期把握	Webによるストレスチェックの一斉実施
事前予防	メンタルヘルス専門家による定期研修を通じたセルフケア能力の向上
改善支援	メンタルヘルス不調者に対する職場復帰支援プログラムによる慎重かつ積極的な支援体制
フォロー活動	各県の社内保健師による健康相談の実施(産業医と連携)

## DX 推進による業務効率化

### DX 推進による業務効率化

当社は3テーマを軸にDXを推進し、2025年度中に社内資料の完全電子化を目指しております。

**1. 業務プロセスの最適化を前提としたペーパーレス化**

件名ファイルの整備を自動化

在宅勤務、フリーアドレスなど働き方を選択可能に

**2. タブレット/スマホ利用拡大**

現場、出張先からシステム操作

社外メンバーともチャットでコミュニケーション

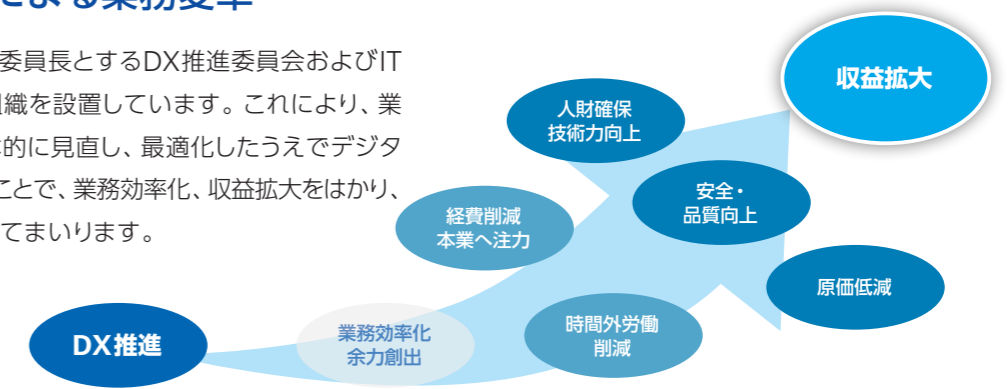
**3. 最新デジタル技術の活用**

AIが数値を予想

遠隔からの現場支援

### DXの推進による業務変革

当社は、社長を委員長とするDX推進委員会およびIT戦略に係る専門組織を設置しています。これにより、業務プロセスを抜本的に見直し、最適化したうえでデジタル技術を活用することで、業務効率化、収益拡大をはかり、競争力を向上させてまいります。



当社のDigital Transformation		
具体的な施策	A. 業務プロセスの最適化を前提としたペーパーレス化 『2025年度中に社内資料の完全電子化を目指す』	1.現場書類のデジタル化 2.経理関連業務のデジタル化 3.竣工保管書類のデジタル化 4.決定・報告業務の簡素化 5.契約業務のデジタル化
	B. タブレット/スマホ利用拡大	6.社内システムのタブレット/スマホ対応・利用可能アプリの拡充 7.セキュリティ制限の見直しによる利便性向上
	C. 最新デジタル技術の活用	8.AIを含むデータ活用 9.最新デジタル技術の活用による現場業務の効率化
	A~C 共通	10.従業員の意識改革

# サステナビリティへの取り組み

## 社会貢献活動

当社は、事業を展開している様々な地域で、そこに暮らす人々の快適な暮らしを支えるとともに、信頼され、ともに歩み続ける企業でありたいと願っています。その思いを实践する手段の一つとして、様々な場所での地域活動に参加しています。

地域課題解決に資する取り組みや、真に地域のためになる取り組みを行い、地域の持続的な発展に貢献するとともに、従業員一人ひとりが絶え間ないコミュニケーションを通じて地域と協調をはかり、信頼関係を構築していきます。

## ボランティア活動

交通事故防止と美しい街づくりに貢献しようと、高所作業車を利用した公衆街路灯・信号機の清掃活動や、各地で道路および河川敷の清掃を行っております。

また、地域の一員として各種イベントで使用する照明設置に協力するなど積極的に奉仕活動に取り組んでおります。



街路灯の清掃



桜のライトアップの照明設置

## 地域協調活動

地域の方々との交流を深める機会を作るため、当社独自で「地方祭」という休日を設定しております。

「地方祭」を活用し、青森ねぶた祭りや仙台のどんと祭裸参りをはじめ、各事業所の所在地で開催される地域行事への参加を通じ、地域の一員としてさらなる活性化に貢献しております。



青森ねぶた祭り



仙台のどんと祭裸参り

## 学習・就業支援活動

未来を担うものづくり人材の育成・確保および技能・技術の伝承を目的に行っている「みやぎクラフトマン21」事業や様々な分野の企業が出前授業を行う「わくわくスクール」に参画しております。

当社社員がこれまで培った技術力を活かし、ものづくりの魅力や「電気」に関する知識習得の機会を提供しております。



みやぎクラフトマン21



わくわくスクール

## 地域貢献活動

2016年から宮城県と連携し、人財育成センター敷地内のグラウンドをドクターヘリの臨時離着陸場として提供しており、地域医療の一端を担っております。

また、毎年各地で公衆街路灯や防犯灯を寄贈しており、地域の防犯や安全な街づくりに貢献しております。



ドクターヘリの臨時離着陸場の提供



公衆街路灯寄贈に対する感謝状

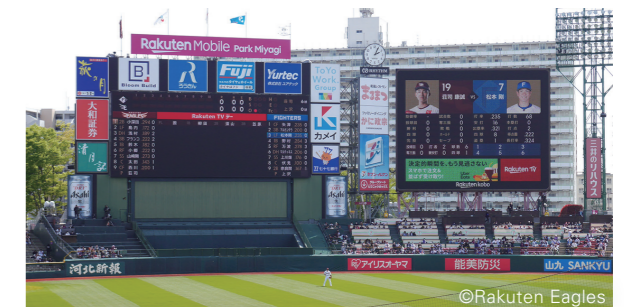
## 地元プロスポーツ支援事業

仙台市が所有するサッカー専用スタジアムのネーミングライツを2006年に取得しており、「ユアテックスタジアム仙台」(ユアスタ)として親しまれております。

地元プロスポーツ支援を通じて地域に貢献するとともに、スポーツを愛する人々を応援しております。



ネーミングライツの取得



地元プロスポーツへの協賛

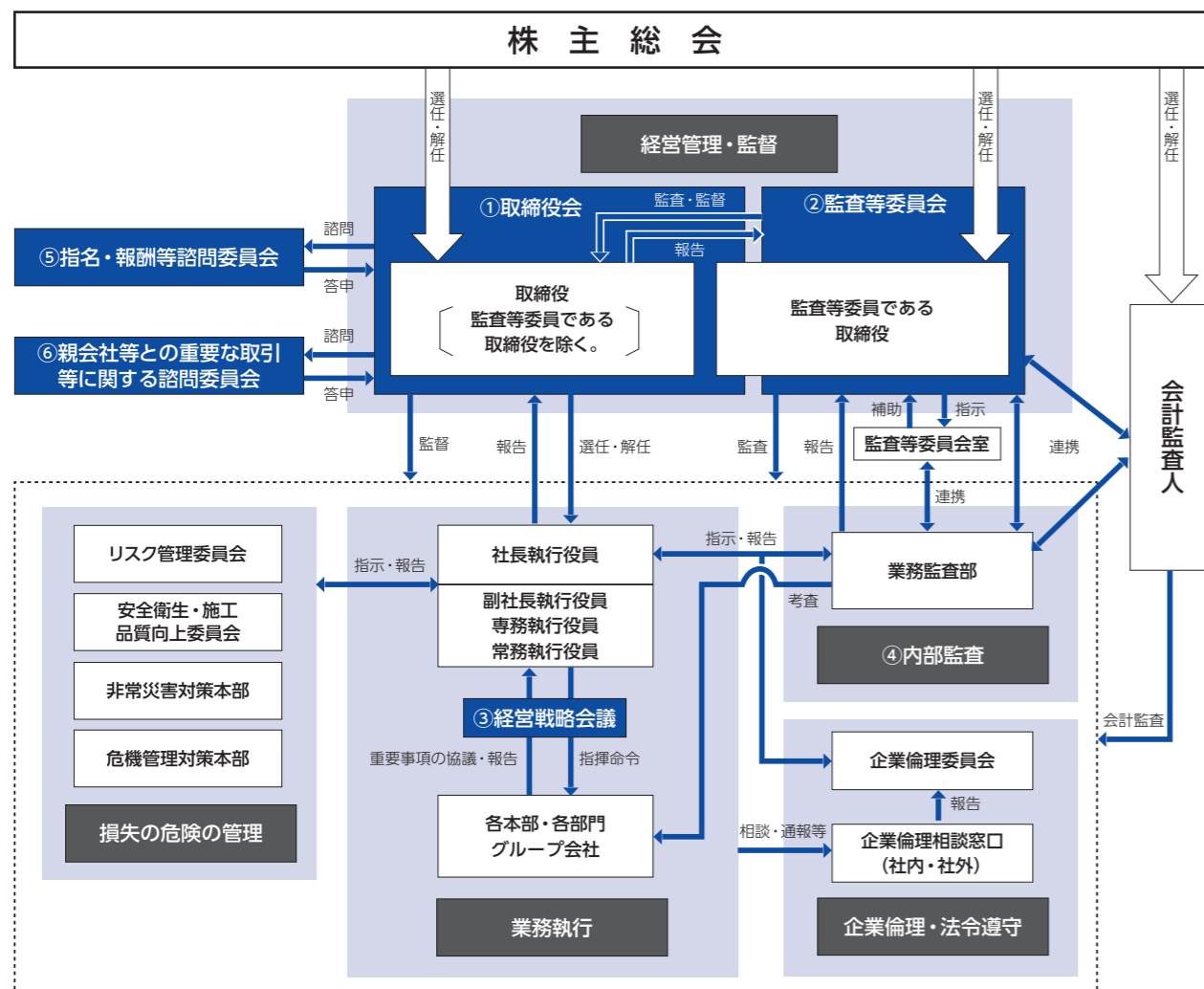
# コーポレート・ガバナンス

## コーポレート・ガバナンス

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、お客さまの心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献するため、地域・社会との深い信頼関係を築きながら、日常生活を支えるライフラインのトータルサポーターとして、持続的発展と企業価値の向上に努めていくこととしております。このような考えのもと、事業運営を適正に遂行するため、企業倫理・法令遵守の徹底や内部統制およびリスクマネジメントの充実に努め、経営の健全性や公正性、透明性の向上に向け、引き続きコーポレートガバナンスの一層の充実に努めてまいります。なお、当社は、コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方、運営方針等を定めた「コーポレートガバナンス基本方針」において開示しております。

### 内部統制、コーポレート・ガバナンス模式図



### 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能強化ならびに意思決定の迅速化をはかり、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に努めて、2022年6月24日開催の第108回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行しました。また、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、公正性・透明性をより向上させる観点から、役付執行役員制度を導入しております。さらに、指名委員会等設置会社における指名委員会および報酬委員会に相当する任意の委員会として指名・報酬等諮問委員会を設置し、委員の過半数を独立社外取締役で構成することにより、取締役および執行役員の候補者指名および報酬決定プロセスの独立性と客観性を確保しております。このように、経営の健全性、公正性および透明性が十分に確保されているコーポレート・ガバナンス体制であることから、現状の体制を採用しております。

#### ①取締役会

一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立性を有する社外取締役5名を含む13名で構成され、会社法および社内規程に基づき、必要に応じて開催しています。同会では、経営に関する重要な計画をはじめ、当社の業務執行の重要な事項を決定するとともに、取締役の職務の執行につき相互に監督しており、取締役および執行役員から業務執行状況の報告を定期的に受けております。

#### ②監査等委員会

監査等委員である取締役4名のうち3名を独立性を有する社外取締役としており、経営監視機能の客観性および中立性を確保しております。

なお、常勤の監査等委員1名を選定し、経営戦略会議等重要な諸会議への出席、業務執行部門からの職務執行状況の聴取、事業所への往査、内部監査部門との連携を実施することにより、監査・監督機能の実効性を高めていくこととしております。

また、監査等委員会の職務を補助すべき職責を担う監査等特命役員1名を配置するとともに、監査等委員会の職務を補助するための専任組織として監査等委員会室(専任スタッフ4名)を設置しております。

#### ③経営戦略会議

原則として毎週開催し、取締役会決議に基づき、全般的な業務運営の方針および計画ならびに重要な業務の執行について協議を行っております。

#### ④内部監査部門

社長執行役員直属の業務監査部(12名)において、考査計画に基づき実施しており、業務処理適正化の推進および内部牽制の充実・強化をはかっております。是正事項については、その都度関係箇所にて改善処置を促しており、考査結果については、社長執行役員に報告するとともに、取締役会および監査等委員会に定期的に報告しております。さらに、監査等委員会および会計監査人と連携・協力し、内部監査の実効性の向上に努めております。

#### ⑤指名・報酬等諮問委員会

取締役会の諮問機関として、指名委員会に相当する任意の委員会および報酬委員会に相当する任意の委員会の双方の機能を担う「指名・報酬等諮問委員会」を設置しております。

同委員会は、指名・報酬に関する独立性・客観性を確保する観点から、構成員の過半数を独立社外取締役とし、取締役会から取締役等の指名・報酬に関する諮問を受けて審議・答申を行います。

#### ⑥親会社等との重要な取引等に関する諮問委員会

取締役会の諮問機関として、少数株主利益の保護を目的に審議・検討を行う「親会社等との重要な取引等に関する諮問委員会」を設置しております。

同委員会は、親会社および同社が100%出資する子会社との重要な利益相反取引および異例な取引について、その適正性・相当性を検討し、独立性・客観性ある手続きを確立する観点から、構成員を独立社外取締役で構成し、取締役会から取引に関する諮問を受けて審議・答申を行います。

### 取締役会の全体としてのバランス、多様性および規模に関する考え方

当社は、建設業を営む会社に求められる実効性ある経営体制を構築することおよび取締役会における実質的な議論や業務執行に対するモニタリング機能を確保するために必要かつ適切な人数で構成することを基本とし、取締役の員数は定款において17名以内と定めるとともに、独立社外取締役を選任することとしております。

取締役会は、性別や国際性、職歴、年齢などの多様性も勘案しつつ、右記により構成することで、取締役会全体として知識、経験、能力のバランスを確保するとともに、効率的な事業遂行と適切な経営管理に努めてまいります。また、監査等委員である取締役が、監査機能を担いつつ、取締役の指名・報酬に関与することで、監督機能の強化に努めてまいります。

さらに、当社では、取締役会として備えるべきスキルの特定を行ったうえで、経歴等をもとに現在の取締役のスキルの保有状況を一覧化した、いわゆるスキル・マトリックスを作成しており、その内容については、定時株主総会招集ご通知にて開示しております。

### 取締役会の実効性評価

当社は、取締役会全体の実効性に関し、年1回、取締役を対象としたアンケートを実施し、その結果について取締役会に報告しております。取締役会ではアンケート結果に基づき取締役会全体の実効性を評価するとともに、さらなる実効性向上に向けた取り組みについて確認しております。

#### [取締役会の実効性向上に向けた2022年度の取り組み]

2022年度は、取締役会の実効性向上に向け、以下の取り組みを進めてまいりました。

- (1) 会議資料の簡潔・明瞭化による審議時間の確保
- (2) 役員の研修機会および情報提供のさらなる充実

#### [2022年度実効性評価結果の概要]

2023年3月に実施したアンケートでは、客観性を確保するため外部機関を活用し、5つの大項目(取締役会の構成と運営、経営戦略と事業戦略、企業倫理とリスク管理、業績モニタリングと経営陣の評価・報酬、株主等との対話)を設け、各項目の設問ごとに評価を行いました。

同アンケート結果を2023年5月に開催した取締役会にて審議した結果、取締役会全体の実効性は概ね確保されていると評価いたしましたが、2023年度は、取締役会のさらなる実効性向上に向け以下の事項に取り組んでまいります。

- (1) 重要な経営事項に関するPDCAサイクルの検証を適時行い、経営管理のモニタリングを実施すること
- (2) 当社およびグループ会社の経営や事業に関する理解度の向上につながる研修、説明会、見学会等を継続的に実施すること
- (3) 指名・報酬等諮問委員会で審議している取締役会選任基準およびその選任プロセスについて取締役会へ情報共有すること

#### [構成メンバー]

- (1) 社内取締役(監査等委員である取締役を除く。)  
人格、見識、能力、経験、倫理観を有する当社の役員として相応しい者で、専門性や豊富な業務経験、経営全般に関する知見など、バランスを考慮して、各分野に精通した者のなかから選定した者
- (2) 社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)  
企業経営などに基づく実践的な経験と社会・経済動向等に関する高い見識をもとに、取締役会での適切な意思決定および経営監督の実現をはかることができる者
- (3) 監査等委員である取締役  
経験や見識を活かし監査等委員としての職務を適正に遂行し、取締役の職務執行の監査・監督ができる者。このうち、監査等委員である社外取締役は、客観的かつ中立的な監査・監督ができる者

### 社外取締役のサポート体制

当社では、社外取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対しては人事労務部秘書グループが、監査等委員である社外取締役に対しては、監査等委員会室がそれぞれ窓口として、各種情報伝達等により、社外取締役の職務執行を支援しております。

さらに、社外取締役に対しては、取締役会での審議の充実をはかるため、取締役会資料の事前配付および説明、関連する情報の提供等を行うほか、就任時における当社事業等の説明、当社事業所の視察や代表取締役との対話・懇談など、当社の業務内容を理解するための機会を随時提供しており、今後もこうした取り組みを継続してまいります。

### 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬を決定するにあたっての方針等

- (1) 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬の基本方針

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬は、固定報酬、業績連動報酬としての賞与ならびに譲渡制限付株式報酬で構成する。

ただし、社外取締役については、その役割と独立性の観点から、固定報酬のみとする。

- (2) 個人別の報酬の額または算定方法の決定および支給時期に関する方針

#### a. 固定報酬

個人別の報酬額は、中長期的な経営環境や経営方針等を総合的に勘案のうえ、役職に応じた適切な水準とし、毎月金銭にて支給する。

#### b. 賞与

中期経営計画を踏まえた重要な指標である連結営業利益に応じて変動する報酬制度とする。

個人別の報酬額は、役職に応じた固定報酬に基づき基準額を定め、各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて75%~125%の範囲内で調整することと定めた基準に基づき決定し、毎年6月の取締役の任期満了後に金銭にて支給する。

#### c. 譲渡制限付株式報酬

個人別の支給株式数は、役職に応じた固定報酬に基づき基準額を定め、株式の割当に係る取締役会決議日の前営業日の株価に基づき決定し、取締役就任から1か月以内に取締役会で株式の割当決議を行い、当該決議日からさらに1か月以内に株式を支給する。

- (3) 個人別の報酬の支給割合の決定に関する方針

報酬が企業価値の向上をはかるインセンティブとし

て有効に機能するよう、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の固定報酬と業績連動報酬等(賞与および譲渡制限付株式報酬)の支給割合は、目標達成時において、それぞれ7割程度と3割程度(賞与2割程度および譲渡制限付株式報酬1割程度)とする。ただし、社外取締役については、固定報酬のみとする。

- (4) 個人別の報酬の決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の固定報酬および業績連動報酬等(賞与および譲渡制限付株式報酬)は、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬等諮問委員会において審議した後、株主総会において承認された総額の範囲内で、取締役会の決議にて決定する。

- (5) 決定方針の決定方法

取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬の内容に係る決定方針は、委員の過半数を独立社外取締役で構成する指名・報酬等諮問委員会において審議した後、取締役会の決議により決定する。

- (6) 株主総会の決議内容

#### a. 固定報酬

取締役(監査等委員である取締役を除く。)に対して、総額で年額2億円以内(うち社外取締役2,000万円以内)

#### b. 賞与

取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)に対して、総額で年額1億円以内

#### c. 譲渡制限付株式報酬

取締役(監査等委員である取締役および社外取締役を除く。)に対して、総額で年額5,000万円以内、年10万株以内

# コーポレート・ガバナンス

## リスクマネジメント / 企業倫理・法令遵守

### 監査等委員である取締役の報酬を決定するにあたっての方針等

監査等委員である取締役の報酬の内容に係る決定方針は、監査等委員である取締役の協議により決定する。

- ・監査等委員である取締役の報酬は、固定報酬としての月額報酬のみとし、毎月金銭にて支給する。
- ・監査等委員である取締役の報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定する。

#### [株主総会の決議内容]

総額で年額6,000万円以内

### リスクマネジメント体制

#### 損失の危険の管理に関する体制

- (1) 全社および各部門のリスク管理が適切に行われるよう、組織、職務権限および社内規程を整備する。
- (2) 経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクについて、各部門は定期的に事業活動に関わるリスクの抽出・評価を行い、その対策等を毎年度策定する事業計画に織り込み、管理サイクルのなかでリスク管理を実践する。
- (3) 自然災害に関わるリスクへの対応について、定期的に訓練を行い、これらの事象が発生した場合は、社内規程に基づき非常災害対策本部等を設置し、適切に対応する。
- (4) 安全・施工品質管理体制を確立するとともに、社員の安全・施工品質に関する意識を高め、労働災害の未然防止と施工品質の確保をはかるため社内規程を定め、社内委員会を設置する。そのほか、社内規程を定め、当社の収益に重大な影響を及ぼす、不良債権の発生を防止する。
- (5) 当社の財産や社会的信頼等に重大な影響を与える危機を未然に防止するとともに、万一危機が発生した場合の被害を最小限に食い止めるため、リスク管理委員会を設置し、リスクへの対応力向上のための訓練や情報共有化等に取組む。これらの事象が発生した場合は、社内規程に基づき対策本部等を設置し、適切に対応する。
- (6) リスク管理の状況については、定期的に取り締役会等に報告する。

### 認識している事業等のリスクとその対策

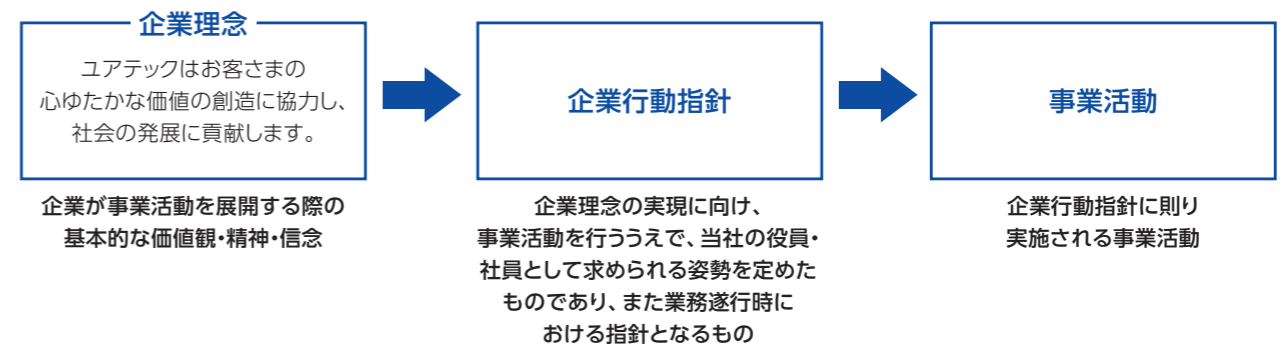
リスク／機会	対策
① 電力設備投資の抑制 売上の約4割を占めている東北電力および東北電力ネットワークによる工事発注量の抑制、競争発注の拡大により工事受注量減少、受注競争激化	エリア外への進出、一般・官公庁工事の受注拡大等
② 民間設備投資の抑制 少子高齢化・人口減少の進展、景気の動向等により建設需要が低迷した場合には、工事受注量減少、受注競争激化	既存顧客との関係維持・強化や営業、施工体制の強化等
③ 自然災害等の発生 大規模な自然災害や新型コロナウイルス感染症等の拡大などにより、工事の中断や大幅な遅延、当社グループの事業所等が大規模な被害を受ける可能性	国、自治体が指定するハザードマップ等を踏まえた事業所ごとの防災計画見直し等の強化 感染症等については、感染予防・拡大防止、社員の安全確保、事業継続への影響などについて対策を検討・実施
④ 資材費および労務費の高騰等 原材料価格の上昇、人手不足等の影響により、資材費、労務費が高騰しているなか、工事進捗遅延等による大幅な追加コスト	工事請負契約への反映を協議するとともに、原価低減策として競争発注の拡大、集中購買によるボリュームディスカウント等

リスク／機会	対策
⑤ 工事契約に係る収益 見積りの前提となる工事状況の変動	適正かつ合理的に見積りを算定し、収益認識の信頼性を引き続き確保
⑥ 法令遵守 建設業法、独占禁止法、労働基準法、労働安全衛生法等による法的規制の改廃や新設、適用基準等の変更があった場合、またはコンプライアンスに反する事象の発生	法令改正等を注視するとともに、「企業倫理委員会」の設置、企業倫理担当役員の配置、さらには業務遂行時における行動規範を示した「ユアテック企業行動指針」および「企業倫理規程」の制定・示達
⑦ M&A等に伴うリスク 投資先企業の経営悪化、施工ミス・トラブル、不祥事等が発生	外部専門家による投資前の調査(デューデリジェンス)および投資後の経営管理、指導・支援等を確実に実施
⑧ のれんの減損リスク 投資先企業の事業環境の変化により事業計画に大幅な修正が生じ、期待されるキャッシュ・フローが生み出せない場合	投資先企業の事業計画を定期的にモニタリングし、指導・支援

### 企業倫理・法令遵守に関する体制

当社は、「ユアテックはお客様の心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します。」の企業理念のもと、地域・社会との深い信頼関係を築きながら、事業を営んでおります。近年、社会情勢や経営環境の変化等を背景として、誠実な企業行動に対する社会的要請が急速に高まってきていることから、従来にも増して高い倫理観に基づく企業行動が必要不可欠となっています。企業行動・事業活動とは、突詰めると役員・社員(当社社員・常員・臨時員・派遣社員等をいいます。)一人ひとりの行動の結果の総和です。この「ユアテック企業行動指針」は、お客様、取引先、株主・投資家のみならず、地域・社会などのステークホルダーから信頼される企業となるため、当社の役員・社員として求められる姿勢を定めたものであり、また業務遂行時における指針となるものです。

### 企業行動指針の位置付け




### 企業倫理相談窓口

当社は、当社企業グループの法令違反や企業倫理上の問題を早期に発見し、またその解決をはかることを目的とした「企業倫理相談窓口」を設置しており、当社企業グループの役職員のほか、当社企業グループと取引関係のある会社のみならず、さまからの相談・通報を受け付けております。

# コーポレート・ガバナンス

## 社外取締役メッセージ



中長期的な企業価値の向上に向けて、中期経営計画、サステナビリティへの取り組みを着実に推進することを期待します。

取締役(非常勤)  
**三井 精一**

■略歴  
1966年 4月 株式会社振興相互銀行(現株式会社仙台銀行) 入行  
2001年 6月 同行取締役頭取  
2010年 6月 当社監査役(2015年6月退任)  
2012年 10月 株式会社じもとホールディングス取締役会長(2013年6月退任)  
2013年 6月 株式会社仙台銀行取締役会長  
2014年 6月 同行相談役  
2015年 6月 当社取締役(現任)  
2019年 6月 カメイ株式会社社外取締役

### ユアテックの印象

2010年に当社の社外監査役に就任、その後2015年には社外取締役となり今年で8年目を迎えます。長く当社をモニタリングしてきたなかで感じるのは、まず東北電力グループの一員として業界における信頼度が高く確固たる地位を築いていること、そして役員から従業員に至るまで非常に真面目で業務に真剣に取り組んでいる会社であるということです。加えて、金融機関の出身者としては無借金経営であり、財務体質が極めて良好であることを高く評価しています。

また当社では、従業員を持続的成長と中長期的企業価値向上を実現するために不可欠な「人材」と捉え、すべての従業員が働き甲斐を持てる職場環境づくりに注力しています。こうした会社の考え方・姿勢が地域社会において「人に優しい企業」として高く評価され、大手新聞社による就職企業人気ランキング地域別の上位に入るなど、採用活動における優位性につながっているのではないかと考えています。

### 社外取締役の役割、取締役会の実効性について

取締役会では、ステークホルダーである株主の利益を守ることが社外取締役の役割であると認識し、当社の中長期的な企業価値向上を念頭にコーポレートガバナンス・コンプライアンスに主眼を置いた発言・助言を心がけています。また、2021年に発足した「親会社等との重要な取引等に関する諮問委員会」では委員長を務め、少数株主の利益を害することがないよう親会社等との取引内容の合理性等について検証を行っています。

取締役会の機能強化については、2022年6月の監査等委員会設置会社への移行に伴い取締役会における独立社外取締役比率が3分の1以上となり、経営の客観性・戦略性をより一層高める体制が整ったと考えています。また社外役員の構成についても、新たに女性取締役が参画するとともに、バックグラウンドも企業経営者、弁護士、大学准教授、公認会計士など多岐にわたっています。

これらが議論の活性化につながっており、現状、取締役会の実効性は、高いレベルにあると評価しています。

### ユアテックの持続可能な成長に向けて

当社グループでは「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」を基本戦略に据え、持続的成長・企業価値向上に向けた取り組みを推進しています。これらは徐々に成果として顕在化しつつあり、引き続き今後の進捗状況を注視していきたいと考えています。

一方、次世代に向けたサステナビリティ・DX推進については、中長期の視点で粘り強く投資を継続していくことが不可欠です。サステナビリティでは様々な施策を実施していますが、これらを「特殊なこと」と捉えず「当たり前」の業務として継続・定着をはかっていくこと、またDX推進委員会のもと加速するDX推進でも、拙速は避け、着実な導入をはかることが重要でしょう。

持続的成長を実現する鍵となる人的資本強化では、次世代人材の確保・育成は喫緊の課題であり、採用・教育の強化とともに、メリハリのある給与体系の導入など制度面の改革が不可欠です。また社会的要請となっている女性役員比率拡大に向けては、基盤づくりの段階にあると認識しています。しかし女性管理職・技術者数は着実に伸びており、早期の生え抜き女性取締役誕生を期待しています。

### ユアテックへの期待

東証プライム市場への移行を機にIRを強化していくこととしており、そのなかには、財務のみならず非財務情報も積極的に開示する方針で、これにより当社グループが目指す方向性、成長戦略について社会的な認知・理解が広がるものと考えています。

当社は、長年にわたり「安全最優先」、「施工・業務品質の向上」、「お客さまからの信頼の獲得」を柱にインフラ整備に携わり、独自の価値を創出・提供してきました。今後も社会の期待に応え、価値ある存在であり続けることを期待しています。

持続的な成長と中長期的な企業価値の向上、加えて、事業を通じて社会貢献ができる企業であることを期待します。

■略歴  
1987年 4月 宮城県入庁(1999年3月退職)  
2006年 12月 新日本監査法人(現EY新日本有限責任監査法人) 入社(2014年6月退職)  
2014年 7月 八島徳子公認会計士事務所(現八島徳子公認会計士・税理士事務所)代表  
2021年 6月 当社監査役  
2022年 6月 当社取締役監査等委員(現任)

取締役 監査等委員  
(非常勤)

**八島 徳子**



### 自身の役割について

2021年6月に当社の社外監査役に就任、その後2022年6月に社外取締役監査等委員に就任し1年が経過しました。

社外取締役は、株主をはじめとするステークホルダーの代表として「ガバナンス」機能を果たすのが役割と考えています。その観点から、取締役会および監査等委員会においては、公認会計士としての知識、経験に加え、外部者としての視点で意見および疑問点など積極的に発言することを心掛けています。

当社は2022年4月より東証プライム市場に移行し、2022年6月には監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しました。東証プライム市場および監査等委員会への移行にあたり、ガバナンス体制など様々な議論がなされました。その結果、さらに企業統治への意識が高まり、コーポレート・ガバナンスについては、体制は整ってきたと思います。

また、取締役会の実効性評価は毎年実施され、改善がなされています。取締役会については、社外取締役に対し議題の事前説明があり、当日に十分な議論ができるよう対応していただいております。それに加えて、毎年、支社および工事現場視察、従業員との個別対話の機会があり、現場の従業員の皆さんの生の声を聴くことで、当社への理解が深まるとともに課題もみえてきます。

### ユアテックの強みについて

当社の強みは、第一に東北・新潟を中心に事業所ネットワークがあり、これまでの積み重ねが「安全」「品質」「信頼」のユアテックブランドを築き上げている点です。東北・新潟を中心に81か所の事業所を配置し、お客さまとの信頼関係維持・強化をはかっていると聞いています。

第二に再生可能エネルギー関連工事、モバイル通信工事などの成長市場に強みがある点です。例えば、国策として東北各地に洋上風力を中心とした大型風力発電設備の建設が計画されていますが、地元企業として「地

の利」を生かして受注獲得が期待されます。

第三にカーボンニュートラルへの貢献が期待される点です。ZEBに関する優れた技術力があることから、今後の受注拡大が期待されます。

### ユアテックの持続可能な成長について

中期経営方針では、「能動的な行動と変革への挑戦で新たな時代を築く」～環境変化への適応とスピードある経営の実現～を中期基本目標に掲げ、「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」を基本戦略としています。挑戦は大きなビジネスチャンスです。一方、リスクマネジメントが必要な場面も出てくることと思います。社外取締役監査等委員として、その視点から問題提起をしてみたいと思います。

海外事業においては、ベトナム国に子会社2社がありますが、法律、言語、文化など国内子会社と比較し、対応の難易度は格段に高いと考えます。ユアテックグループの一員としての意識の浸透をはかるためにも、継続的な人材面・制度面のサポートが必要と考えます。

当社が持続的に成長していくには、優れた人材を採用し育てていくことが不可欠です。そのためには、多様な人材がイキイキと働く職場作りのため人的資本への投資とDXの推進が欠かせないものと考えます。

### ユアテックへの期待

当社は総合設備エンジニアリング企業として社会インフラを支える事業を行ってきました。持続的な成長と中長期的な企業価値の向上は最も優先すべき課題ですが、加えて、事業を通じての社会貢献ができる企業であることを期待しています。

質実剛健の社風ゆえか、今まで、自社の強みや技術的な優位性を積極的にアピールする機会があまり多くなかったような気がします。今回、統合報告書を公表することになりましたが、当社を理解し応援していただくためには、ステークホルダーへの積極的な情報開示が欠かせないと考えます。

社会から信頼され、しっかり利益を上げ、社員が誇りをもって生き生きと働く会社を目指してまいります。

取締役会長  
阿部 俊徳



### 会長への就任にあたって

今年6月の株主総会および取締役会で取締役会長に選任されました。当社は、来年創立80周年を迎える東北を代表する総合設備エンジニアリング企業であり、その経営を担うことに、大きな責任とやりがいを感じております。

私は、当社を「さらに良い会社になりたい」と思っております。「良い会社」とは、①社会から信頼される会社であり、②しっかり利益を上げる会社であり、③社員が誇りをもって生き生きと働く会社、であります。

微力ながら全力を尽くして、当社をさらに良い会社にし、株主のみなさまをはじめ、多くのステークホルダーのみなさまのご期待に応えてまいります。

会長就任後、各地の事業所を訪問し対話を続けていますが、400社を超える協賛会社を含め、当社の技術力や施工体制、そして地域とのつながりは誇るべきものがあります。

地域の電力インフラを守る点では、2011年の東日本大震災をはじめ、様々な自然災害に対し、当社はまさしく昼夜を分かたぬ懸命な復旧の取り組みにより、地域の暮らしや産業活動を守ってまいりました。

また、当社は東北電力グループのなかでは売上高、利益ともにトップの関係会社であり、外販比率も比較的高く、重要な地位を占めております。これからも東北電力グループの中核企業として、さらなる収益拡大をはかり、東北電力グループの企業価値の向上に貢献してまいります。

### 経営環境や課題認識、成長戦略について

さて、当社を取り巻く経営環境や課題について触れたいと思います。

昨年度は、東証プライム市場への移行、監査等委員会設置会社への機関設計見直しを実施し、会社として大きな変化を遂げる一年となりました。また、業績については、ロシアのウクライナ侵攻や円安などによる資材高騰、工期繰り延べなどを懸念していましたが、最終的には前年度実績を上回る成果を収めることができました。

一方、当社を取り巻く経営環境は一時のコロナ禍による不況を脱出し、公共投資も企業の設備投資も堅調に回復しており、企業業績は上向き傾向にあります。引き続き取り組んでいく経営課題も少なくありません。

まず、収益確保についてですが、当社が事業基盤とする東北・新潟で確実に実績を積み上げていくことが大前提となります。現在の中期計画に掲げる2025年度の目標達成に向け、各部門がターゲットとする市場、すなわち関東圏、海外、リニューアルの3本社の確実な取り込みが肝要となります。

また、構造的な人材不足が続くなか、2024年度から建設業にも時間外労働の上限規制が適用されることになり、施工力の不足は深刻な課題となっております。当社は時間外労働の上限規制については、働き方改革やDXによる業務効率化、発注者など関係者への働きかけなどにより、1年前倒しでの規制遵守を実現することとしております。

なお、会社の成長を支えるのはあくまでも人であり、人を大事にし、人を育て、人を生かすという当社の良き伝統をこれからも受け継ぎ、社会の変化や社員のニーズに的確に応え、社員の皆さんが働きがいと生きがいを感じられる会社にしてまいります。

また、中長期的な課題としては、カーボンニュートラル社会や循環型社会の実現への対応があります。社会が大きく変わるなかで競争に打ち勝ち、お客さまに選んでいただくためには、当社自身の持続的な変革と成長が欠かせません。世の中の流れに即応したソリューションの提案ができる体制を構築してまいります。

あわせて、当社の技術力や施工力を生かした当社

起点の新たな事業機会の創出にも果敢に挑戦してまいります。

### 自身の役割について

取締役会長としては、中期経営計画の進捗や成長戦略、投資戦略の策定を中心とした業務執行の監督、監視を行うとともに、株主や投資家のみなさまの目線に立ったコーポレートガバナンスの体制強化に努めてまいります。

特に、取締役会については、これまで以上に取締役間の議論を充実させることにします。多様な経歴や資質を持つ社外取締役の知見を成長戦略や人材戦略に積極的に取り入れることが重要と考えております。

また、カーボンニュートラルをはじめとする、マテリアルなESG課題についても取締役会で議論し、今後の経営に反映してまいります。

### 安全、健康、コンプライアンスについて

当社事業の土台となる安全、健康、コンプライアンスには特に力を入れてまいります。安全と健康はすべての基礎であり、出発点です。

近年、当社は重大労働災害が続いており、これまで以上に社員一人ひとりが自律的に安全を考え、お互いに啓発しあう安全文化をさらに高めていくことが必要です。経営層の強い意志のもと徹底した対策により、重大災害の撲滅に努めてまいります。

また、2021年度に導入した健康経営をさらに推進してまいります。

コンプライアンスについては、事の判断にあたり「損得よりも善悪」を徹底してまいります。どんなときも、人として、会社として正しいかどうか、この判断が最初であり、その後に損得の判断が来る。あたり前のことですが、第一線から本社、関係会社まで徹底してまいります。

### ステークホルダーのみなさまへ

当社は、これからもステークホルダーのみなさまとのコミュニケーションをさらに充実させるとともに、様々な課題に正面から立ち向かってまいります。

引き続き、当社に対するご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

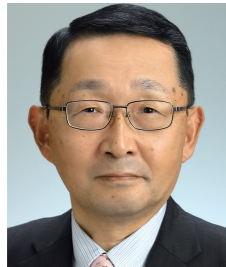


# コーポレート・ガバナンス

## 取締役一覧 / スキル・マトリックス

### 取締役一覧

(※)は代表取締役



取締役会長  
**阿部 俊徳**(※)



取締役社長 社長執行役員  
**太田 良治**(※)



取締役 副社長執行役員  
業務全般、営業本部長、  
企業倫理担当、IR担当  
**小林 郁見**(※)



取締役 専務執行役員  
電力インフラ本部長  
**高杉 和郎**(※)



取締役 常務執行役員  
エンジニアリング本部長兼  
電力インフラ本部副本部長  
**三浦 康二**



取締役 常務執行役員  
**鈴木 康弘**



取締役(非常勤)  
**高野 広充**



取締役(非常勤)  
**三井 精一**



取締役(非常勤)  
**高野 恵一**



取締役 常勤監査等委員  
**菅原 一成**



取締役 監査等委員(非常勤)  
**小野 浩一**



取締役 監査等委員(非常勤)  
**高浦 康有**



取締役 監査等委員(非常勤)  
**八島 徳子**

### スキル・マトリックス

氏名	監査等委員	社外/ 独立役員	取締役が有するスキル						
			企業経営/ 経営戦略	営業/ マーケティング	技術/安全・ 品質管理	法務/ リスク管理	財務/ 会計	国際性	サステナビリティ 推進
阿部 俊徳			●	●		●			
太田 良治			●	●	●	●			●
小林 郁見			●	●	●			●	●
高杉 和郎			●		●	●			●
三浦 康二			●	●	●			●	●
鈴木 康弘			●	●			●		●
高野 広充			●	●		●			
三井 精一		○	●	●			●		
高野 恵一		○	●	●				●	
菅原 一成	○		●			●	●		
小野 浩一	○	○				●	●		
高浦 康有	○	○					●		●
八島 徳子	○	○				●	●		

(注) 1. 各取締役が有するスキルのうち、主なものに「●」印をつけております。  
2. 本表は、各取締役が有するすべてのスキルを表すものではありません。

# コーポレート・ガバナンス

## 執行役員一覧

### 執行役員一覧(取締役兼務者を除く)



専務執行役員  
新潟支社長

**長谷川 久晃**



専務執行役員  
東京本部長

**藤井 直樹**



常務執行役員  
福島支社長

**中畑 俊二**



執行役員  
電力インフラ本部送電部長

**多田 勝**



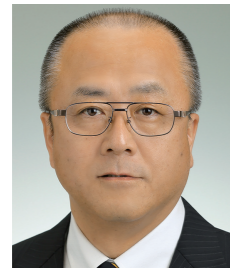
執行役員  
青森支社長

**古川 勉**



執行役員  
電力インフラ本部発電部長

**加藤 芳実**



常務執行役員  
電力インフラ本部配電部長

**中村 光一**



常務執行役員  
宮城支社長

**長沼 博**



常務執行役員  
総務部長

**日野 邦光**



執行役員  
秋田支社長

**中西 仁**



執行役員  
人財育成センター所長

**小泉 達也**



執行役員  
山形支社長

**佐久間 章夫**



常務執行役員  
経営企画部長

**田村 岳裕**



常務執行役員  
岩手支社長

**渡辺 政道**



常務執行役員  
再生可能エネルギー事業本部長  
兼再生可能エネルギー事業部長

**吉崎 英秋**



執行役員  
営業本部副本部長兼営業部長

**佐藤 暢**



執行役員  
エンジニアリング本部副本部長  
兼空調管設備部長

**千葉 隆史**



執行役員  
エンジニアリング本部副本部長  
兼情報通信部長

**川野 浩**



常務執行役員  
営業本部副本部長  
兼営業企画部長

**佐々木 知之**



執行役員待遇  
監査等特命役員

**齋藤 誠**

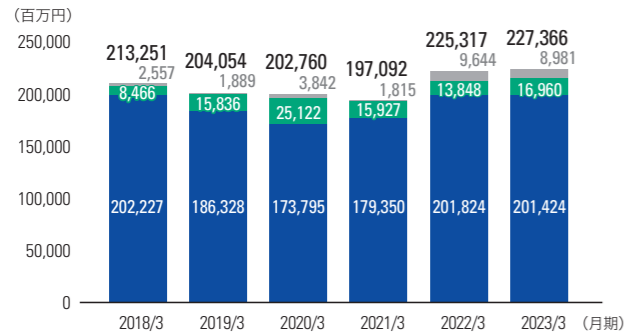
# データセクション

## 財務・非財務ハイライト

### 財務情報

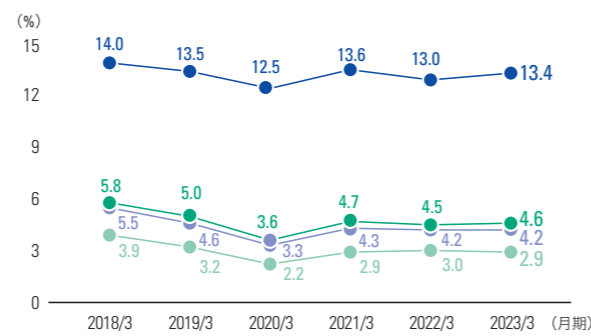
#### 地域別売上高推移(連結)

■ 東北(新潟県を含む) ■ 関東その他 ■ 海外



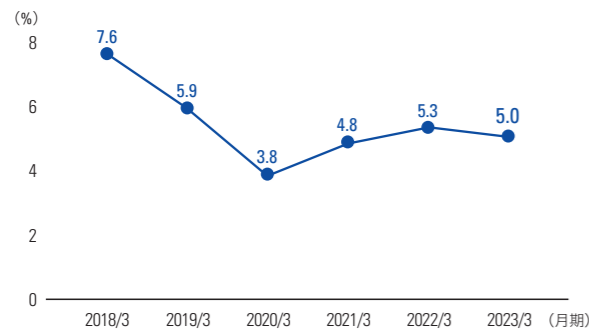
#### 利益率の推移(連結)

● 売上総利益率 ● 営業利益率 ● 経常利益率 ● 親会社株主に帰属する当期純利益率



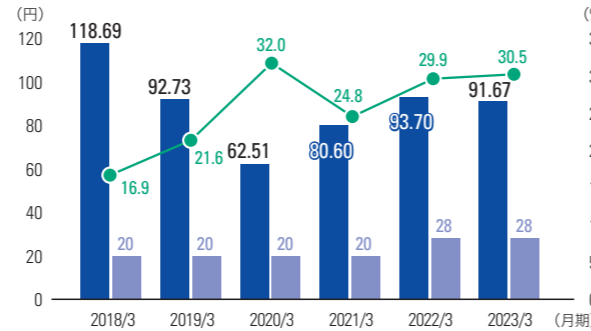
#### ROE(連結)

● ROE



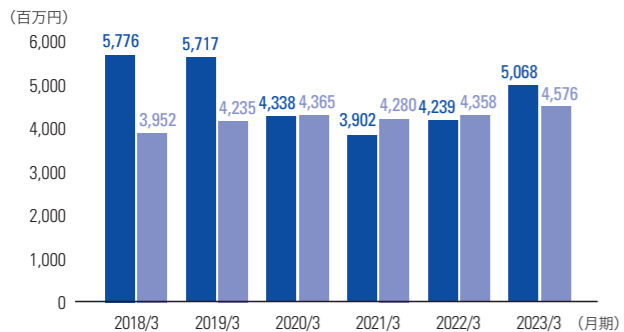
#### EPS、配当金(連結)

■ EPS(1株当たり当期純利益) ■ 1株当たり配当金 ● 連結配当性向



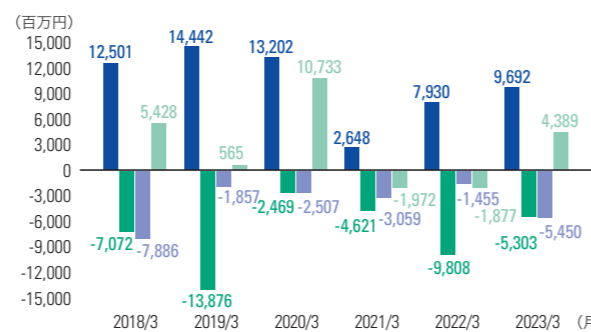
#### 設備投資額、減価償却費(連結)

■ 設備投資額 ■ 減価償却額



#### キャッシュ・フロー(連結)

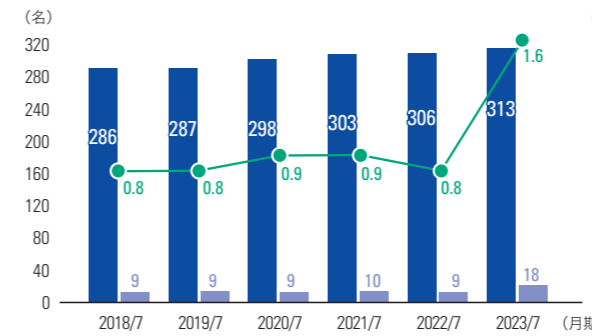
■ 営業活動によるキャッシュ・フロー ■ 投資活動によるキャッシュ・フロー ■ 財務活動によるキャッシュ・フロー ■ フリー・キャッシュ・フロー



### 非財務情報

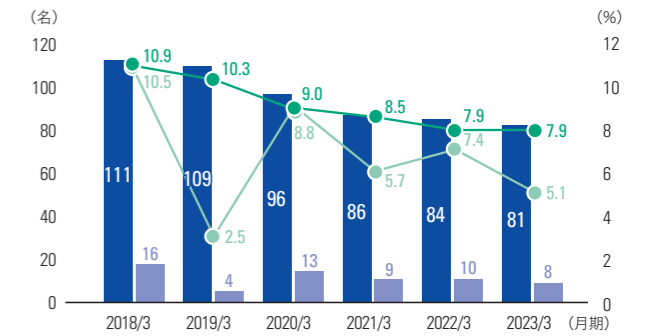
#### 女性管理職比率(個別)

■ 女性従業員数 ■ 女性管理職数 ● 管理職以上に占める女性割合



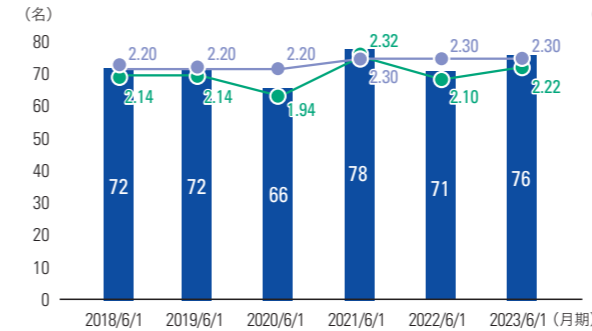
#### 中途採用の管理職登用/中途採用実績(個別)

■ 中途採用者管理職数 ■ 中途採用者数 ● 管理職以上に占める中途採用者割合 ● 中途採用比率



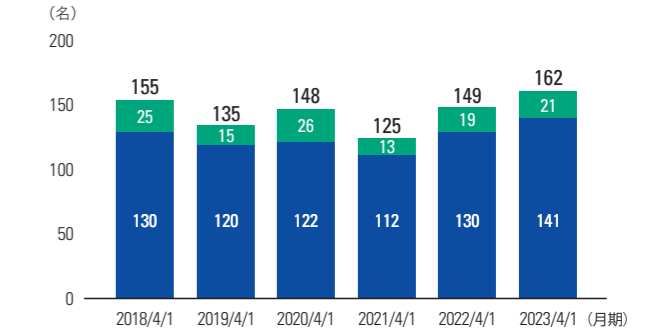
#### 障がい者雇用率(個別)

■ 障がい者雇用者数 ● 障がい者雇用率 ● 法定雇用率



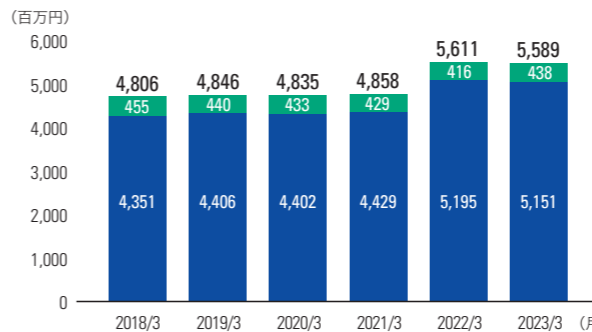
#### 定期採用実績(個別)

■ 技術職 ■ 事務職



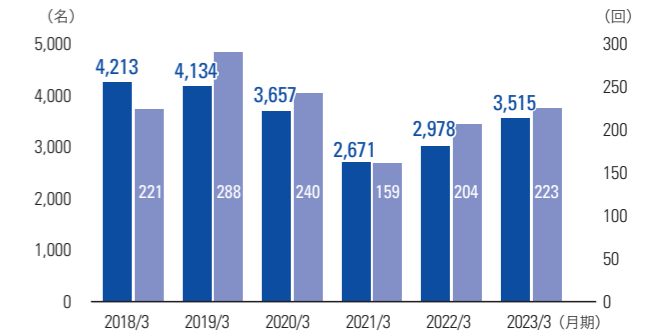
#### 従業員数(連結・就業人員)

■ 設備工事業 ■ その他の事業



#### 研修開催数・受講者数

■ 集合教育受講者数 ■ 集合教育開催数



# データセクション

## 経営成績および財務分析の報告

### (1) 当期(2022年度)の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで、政府による各種政策の効果もあり、持ち直しの動きがみられました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の影響によるエネルギー・原材料価格の高騰や急激な為替変動など、注視が必要な状況が続きました。建設業界においては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は企業収益の改善基調を背景に持ち直しの動きがみられました。

このような状況のもと、当社は、2022年度中期経営計画に基づき、東北と新潟のお客さまとの関係を基盤にしながら、「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」を基本戦略として事業拡大をはかってきました。具体的に、関東圏においては、屋内配線・空調管工事の一括受注および情報通信工事などの受注拡大に向け、成長市場に強みを持つお客さまに対する営業強化による収益拡大に取り組んできました。

リニューアル工事においては、施工物件の履歴情報活用などにより、時宜を得たお客さまへの提案、設計・施工からメンテナンス、維持・管理までのサービスをワンストップで提供することによる受注拡大に注力してきました。また、2022年9月には、2050年カーボンニュートラルの実現に向け、建物における年間消費エネルギーの収支ゼロを目指したZEBのコンサルティング・設計等の業務支援を行う「ZEBプランナー」へ登録するなど、CO<sub>2</sub>削減に向けた技術提案に取り組んできました。

海外事業においては、連結子会社「SIGMA ENGINEERING JSC」を中心に、大型ホテル、複合ビル案件等の屋内配線・空調管工事および再生可能エネルギー関連工事などの受注拡大をはかってきました。

その他、電力インフラ設備工事においては、本格化する基幹送電網整備工事や送配電設備の計画的な更新工事を確実に受注に結び付けるとともに、効率的な工法の提案や電柱元位置建替作業車、掘削吸引車、ドローンなどの機械力の活用などにより生産性の向上をはかってきました。

さらに、東北各地で計画されている大型風力発電所関連工事および情報通信部門の5G関連工事の受注拡大に取り組むなど、さらなる収益の拡大に努めてきました。

加えて、2022年4月に設置した「DX推進委員会」が中心となり、デジタル技術を活用した業務変革の推進により効率化・収益拡大をはかり、企業競争力の強化にも取り組んできました。

このような事業運営の結果、当連結会計年度の業績は、以下のとおりとなりました。

#### 設備工事業

当社グループの中核をなす設備工事業の業績は、外部顧客への売上高は224,075百万円となり、前連結会計年度に比べ2,093百万円(0.9%)の増収、セグメント利益は8,749百万円となり、前連結会計年度に比べ171百万円(2.0%)の増益となりました。

#### その他

その他の事業においては、車両・事務用機器・工事用機械等のリース事業、警備業ならびにミネラルウォーターの製造業等を中心に、外部顧客への売上高は3,291百万円となり、前連結会計年度に比べ44百万円(△1.3%)の減収、セグメント利益は875百万円となり、前連結会計年度に比べ138百万円(△13.7%)の減益となりました。

### (2) 当期(2022年度)の財政状態の概況

資産、負債および純資産の概況

#### 資産の部

資産合計は221,400百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,384百万円増加しました。これは、受取手形・完成工事未収入金等が4,170百万円、現金預金等が2,978百万円、電子記録債権が1,539百万円増加した一方、預け金が3,960百万円減少したことなどによるものです。

#### 負債の部

負債合計は86,912百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円増加しました。これは、支払手形・工事未払金等が2,166百万円、未成工事受入金が1,605百万円増加した一方、短期借入金が2,540百万円減少したことなどによるものです。

#### 純資産の部

純資産合計は134,488百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,941百万円増加しました。これは、利益剰余金が4,299百万円、為替換算調整勘定が595

百万円増加したことなどによるものです。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.8ポイント上昇し、60.7%となりました。

### (3) 当期(2022年度)のキャッシュ・フロー

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が10,430百万円、法人税等の支払額が4,202百万円となったことなどにより、全体では9,692百万円の収入(前連結会計年度は7,930百万円の収入)となりました。前連結会計年度に比べ1,761百万円の収入増加となりましたが、その主な要因は未成工事受入金が増加したことなどによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

建物および備品等の有形固定資産の取得による支出が3,863百万円、無形固定資産の取得による支出が823百万円となったことなどにより、全体では5,303百万円の支出(前連結会計年度は9,808百万円の支出)となりました。前連結会計年度に比べ4,504百万円の支出減少となりましたが、その主な要因は前連結会計年度において、SIGMA ENGINEERING JSCを連結子会社化したことによる連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が4,462百万円あったことなどによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の減少額(純額)が2,695百万円、配当金の支払額が2,285百万円となったことなどにより、全体では5,450百万円の支出(前連結会計年度は1,455百万円の支出)となりました。前連結会計年度に比べ3,995百万円の支出増加となりましたが、その主な要因はSIGMA ENGINEERING JSCの借入金を親子ローンに切り替えたことなどにより、短期借入金が2,411百万円減少したことなどによるものです。

### (4) 今後の見通し

わが国経済の先行きは、新型コロナウイルス感染症の「5類感染症」への移行により、経済活動の正常化が進み、持ち直していくことが期待されますが、エネルギー・原材料価格の高騰、資材供給面での制約および為替市場の変動などに、注視が必要な状況が継続するとみられます。建設業界にお

いては、公共投資は政府による補正予算の効果もあり底堅く推移していくことが見込まれ、民間設備投資は堅調な企業収益等を背景に持ち直し傾向が続くことが期待されます。

このような状況のもと、当社は、昨今の経営環境を踏まえ、2022年度中期経営計画の一部施策などを見直し、2023年度中期経営計画を策定しました。東北と新潟のお客さまとの関係を基盤に「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」を基本戦略として、定量目標「2025年度(連結)売上高2,400億円・営業利益120億円、(個別)売上高2,200億円・営業利益100億円」の達成を目指していきます。

具体的に、関東圏においては、屋内配線・空調管工事のさらなる受注拡大に加え、情報通信工事をあわせて一括での受注獲得に向けた営業活動を展開するとともに、施工会社の協力会社化推進や新規施工会社の拡充による体制強化に努めていきます。

リニューアル工事においては、お客さまの設備更新ニーズを捉えた積極的な提案活動や2050年カーボンニュートラル実現に寄与可能なZEB化を含む省エネルギー関連工事の営業強化による受注拡大をはかっていきます。

海外事業においては、現地子会社である「YURTEC VIETNAM CO.,LTD.」と「SIGMA ENGINEERING JSC」のさらなる連携をはかりながら、ベトナム国を軸とした強化、拡大を進めていきます。

その他、電力インフラ設備工事においては、災害復旧対応を考慮した施工力の確保により、電力の安定供給に貢献していくとともに、新たに導入された託送料金制度による影響を注視しながら、東北電力ネットワークの供給計画に基づき発注が見込まれている基幹送電網整備工事や送配電設備の計画的な更新工事などへの対応による受注拡大に努めていきます。

さらに、2023年4月には、モバイル関連工事の受注獲得に向け、「モバイル通信工事センター」を設置したほか、7月には、再生可能エネルギー事業の拡大とさらなる体制強化を目的に「再生可能エネルギー事業本部」を設置しており、より一層の事業推進に取り組んでいます。

加えて、「成長戦略に基づく投資枠」の活用により、優良案件への投資を積極的に進め、事業基盤強化および企業価値向上をはかるとともに、サステナビリティへの取り組みを推進し、社会全体の持続的な発展に貢献していきます。

# データセクション

11年間財務・非財務サマリー（連結）

## 財務データ

(百万円)

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
<b>会計年度</b>											
売上高	164,617	185,823	217,712	227,067	226,042	213,251	204,054	202,760	197,092	225,317	227,366
経常利益	△ 2,402	△ 252	12,324	15,677	15,121	12,435	10,176	7,338	9,172	10,040	10,501
経常利益率(%)	△ 1.5	△ 0.1	5.7	6.9	6.7	5.8	5.0	3.6	4.7	4.5	4.6
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 3,666	3,503	12,160	10,470	10,118	8,378	6,631	4,470	5,763	6,700	6,561
包括利益	△ 3,553	3,525	14,088	8,831	11,325	9,269	6,550	4,528	6,606	7,071	7,176
総資産額	146,937	157,021	180,723	187,598	190,390	191,201	195,444	197,050	200,116	216,016	221,400
純資産額	73,137	74,431	92,564	99,801	109,601	110,490	115,608	118,734	123,908	129,546	134,488
1株当たり純資産額(円)	912.47	928.67	1,156.70	1,254.40	1,377.91	1,544.57	1,616.11	1,659.80	1,732.08	1,810.82	1,877.71
1株当たり当期純利益(円)	△ 46.06	44.02	152.81	131.62	127.23	118.69	92.73	62.51	80.60	93.70	91.67
自己資本比率(%)	49.4	47.1	50.9	53.2	57.6	57.8	59.1	60.2	61.9	59.9	60.7
自己資本利益率(ROE)(%)	△ 4.9	4.8	14.7	10.9	9.7	7.6	5.9	3.8	4.8	5.3	5.0
株価収益率(倍)	△ 6.4	9.0	5.2	7.1	6.0	7.1	8.7	9.8	10.1	7.4	9.0
営業活動によるキャッシュ・フロー	968	908	16,706	△ 218	14,389	12,501	14,442	13,202	2,648	7,930	9,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,148	3,209	△ 13,104	△ 508	△ 7,206	△ 7,072	△ 13,876	△ 2,469	△ 4,621	△ 9,808	△ 5,303
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,342	△ 1,378	△ 609	△ 861	△ 12	△ 7,886	△ 1,857	△ 2,507	△ 3,059	△ 1,455	△ 5,450
現金及び現金同等物の期末残高	29,189	32,153	35,494	33,709	40,855	38,316	37,123	45,301	40,284	37,039	36,334

## 非財務データ

	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
従業員数(名)	5,308	5,219	5,342	4,719	4,742	4,806	4,846	4,835	4,858	5,611	5,589

# データセクション

## 会社概要

### 基本情報 (2023年3月末現在)

会社名	株式会社ユアテック
設立	1944年10月
所在地	宮城県仙台市
業種	建設業(設備工事業)
従業員	3,750人
連結子会社	16社(うち海外2社)
資本金	78億390万円
市場	東京証券取引所(プライム市場)
証券コード	1934
親会社	東北電力株式会社



取締役社長  
社長執行役員

太田 良治

### 株主メモ

決算日	3月31日
定時株主総会	6月
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
発行済株式総数	72,224,462株
株主総数	8,231名
大株主	東北電力株式会社 (持株比率41.78%)

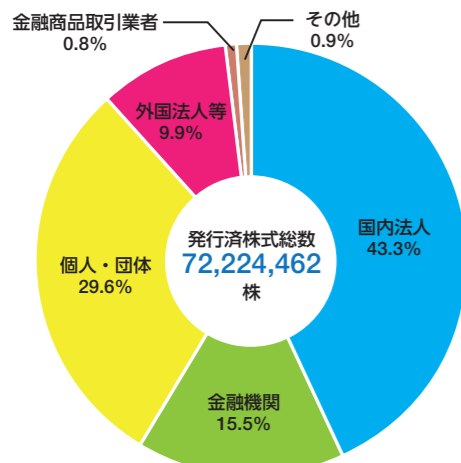
シンボルマーク



ユアテックの頭文字でもある「Y」の一部を「技術」「創造」「チャレンジ」を象徴する3本のシャープなラインで強調し、よりダイナミックな広がりをイメージしたものです。

### 株式の状況 (2023年3月末現在)

#### 所有者別株式比率

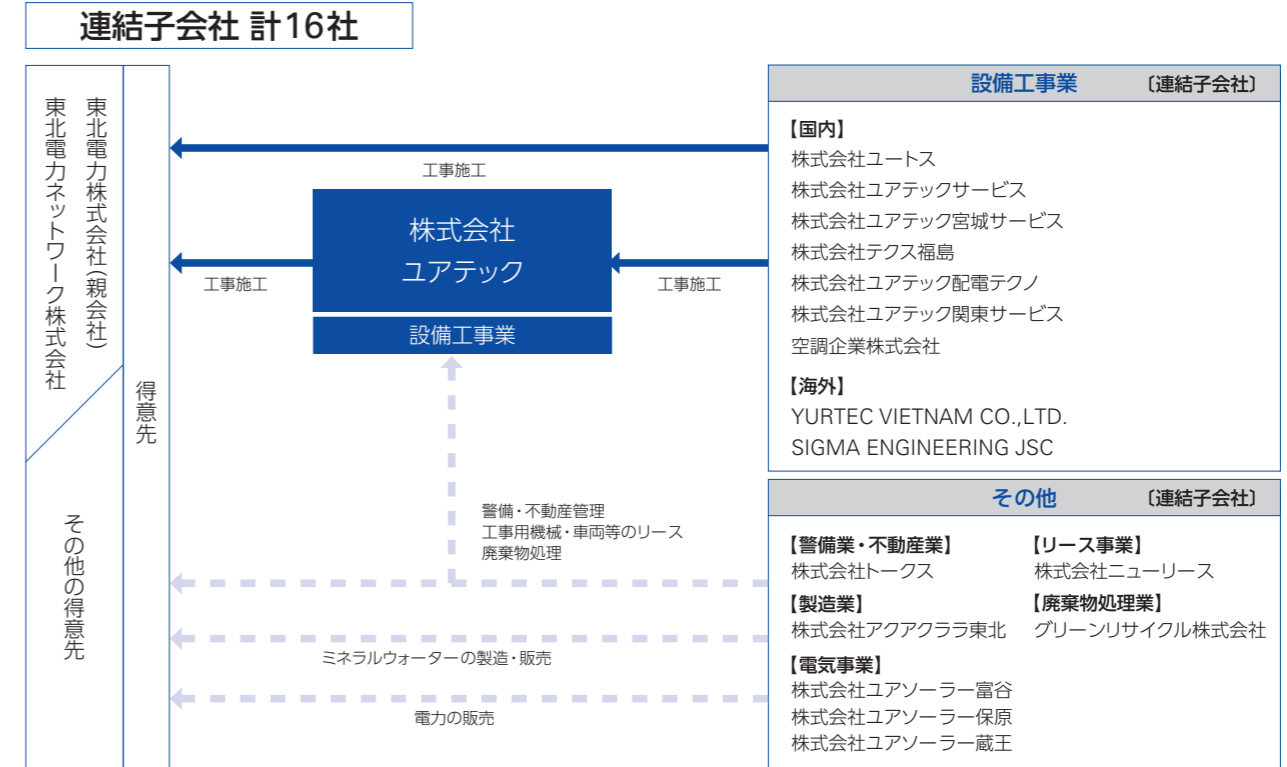


大株主	所有株式数(千株)	持株比率(%)
1 東北電力株式会社	29,915	41.78
2 ユアテック従業員持株会	5,908	8.25
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,252	7.34
4 株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	1,737	2.43
5 日本生命保険相互会社	1,381	1.93
6 DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,018	1.42
7 株式会社七十七銀行	942	1.32
8 BBH BOSTON FOR NOMURA JAPAN SMALLER CAPITALIZATION FUND 620065	505	0.71
9 明治安田生命保険相互会社	459	0.64
10 JP MORGAN CHASE BANK 385781	410	0.57

(注) 1. 当社は、自己株式630千株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。また、持株比率も自己株式を控除して計算しております。  
2. 上記株主名の表記は、総株主通知に基づいて記載しております。

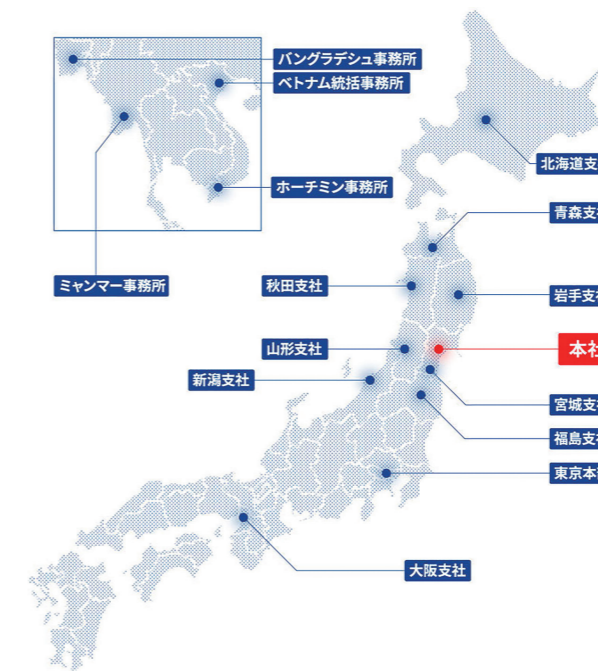
## 会社情報

### ユアテック企業グループ



### 営業エリア

東北と新潟県を中心に関東圏・北海道・大阪府と国内81か所、海外3か国(ベトナム、ミャンマー、バングラデシュ)に事業所を展開。地域に密着したネットワークによりライフラインをトータルサポートする技術力で、お客さまのニーズに迅速に対応できる体制を構築。



本社ビル 宮城県仙台市

# *Yurtec*

株式会社ユアテック

〒983-8622 宮城県仙台市宮城野区榴岡4-1-1

TEL 022-296-2111 FAX 022-296-2121

